



慶應義塾の活動と財務状況

2016年度事業報告書



慶應義塾 発行

<https://www.keio.ac.jp/>

〒108-8345

東京都港区三田2-15-45

編集：塾長室 03-5427-1627

2017.5

建学の理念に基づく学問による貢献

塾長 清家 篤 (任期：2009年5月28日～2017年5月27日)

私たちは今、大きな変化の時代を生きています。この時代に大学の果たすべき役割もますます大きなものとなっています。私も慶應義塾にとってそれは、福澤諭吉の建学理念を今日に実現するという意味を意味します。

江戸から明治にかけての激動の時代を生き、福澤は、学問によって社会に貢献するために慶應義塾を創りました。学問によって自分の頭で考えることのできる人を育て、学問によって世の中に新たな叡智を与えて日本の近代化に寄与しようとしたのです。

自分の頭で考えるとは系統的に考えるということであり、問題発見、仮説構築、仮説検証というプロセスを踏む学問の方法論に他なりません。学生にしっかりと学問をしてもらうことこそ、大きな変化の時代に必要な自ら考える能力を磨くために重要なのです。私たち慶應義塾は、塾生たちが幅広く学問を知り、また自らのテーマを奥深く研究し、また課外活動などでも自ら考えることのできる環境を整備することでこれを実現します。

学問によって世の中に新たな叡智を与えることの今日的意味は、高齢化、地球温暖化といった私たちの社会の持続可能性を問うような問題の解決に寄与する含意を得ること、さらにより高い付加価値を生み出すことに貢献することです。いずれも今日の豊かさを将来世代に伝えるために不可欠のものです。慶應義塾はその基盤

となる各分野の基礎研究を深め、同時に「長寿」「安全」「創造」のクラスターなどを舞台に問題解決に資する学際研究も進めています。

また学問をもとにした、医療などの実践活動の質もさらに高めていきます。現在建設中の新病院棟などはそのために必須の投資です。

そうした教育、研究、医療などの質を高めるためには、財政基盤の充実が欠かせません。ご寄付などによる資金を、慶應義塾らしい節度ある運用をした果実で、奨学金や学生宿舍の充実などにも努めています。私は塾長2期8年までという慶應義塾規約の定める任期を満了しますが、長谷山彰塾長の下での慶應義塾に、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



伝統を守り進化を続ける慶應義塾

塾長 長谷山 彰 (任期：2017年5月28日～2021年5月27日)

2016年度も、慶應義塾は社中の皆様のご協力を得て着実に事業計画を遂行することができました。ここに、教育・研究・医療・法人経営、すべてにわたる1年間の成果をお届けいたします。

慶應義塾は創立150年の通過点を越えましたが、海の向こうでは、ハーバード大学が創立300年、ケンブリッジ大学は創立800年を迎えました。義塾も創立200年を見すえ、伝統を守りつつ、進化を続けなければなりません。

21世紀の基調であるグローバル化は共通ルールによる平均化の波であり、そこで生き残るためには世界標準に適合すると同時に個性を持つことが必要です。慶應義塾の個性とは、独立自尊の人材を社会のあらゆる分野に送り出し、「民」の力による日本の近代化に貢献してきたことです。学問を修め、生業を持ち、世の中の流行に惑わされず、主体的に世の行く末を考えることのできる独立自尊の人材を育成することこそが、慶應義塾の根本的な教育理念です。これからもその理念は変わりませんが、時代に適合した教育、教育を支える研究の強化が必要とされています。

学生と正面から向き合う教育支援、学問分野の個性を尊重しつつ連携を強化する研究支援、現場の声に耳を傾け、人の和と働きがい大切にす

れ、教育・研究・医療を強化し、それによって社会に貢献していかなければなりません。

現在、教育・研究・医療のあらゆる分野で、各キャンパスが将来へ向けて真剣に改革に取り組み、さまざまなアイデアが芽を出しつつあります。各キャンパスにおける教学部門の自立的な改革を土台としつつ、法人が、学部・キャンパスを横断する全学的課題、分野融合的な新しい構想について力強い推進役を果たすことで、個の強化による全体の発展が実現します。

「一身独立して」「一国独立す」の精神は大学改革においても同様であると信じます。

慶應義塾に関心を寄せる皆様の変わらぬご支援をお願い申し上げます。



慶應義塾の目的	5
沿革	6
法人の概要	
設置する学校・学部・研究科と所在地	7
学生数	9
入学試験	10
学位授与・資格試験・卒業生組織	11
進路	12
国際交流	13
学費	15
組織図	17
役員	18
研究・知的資産・図書	19
教職員数・医療	20
事業の概要	
慶應義塾の1年	21
教育	23
研究	25
医学・医療	27
環境	29
東日本大震災・熊本地震への対応	31
その他の取り組み	32
2017年度事業計画	33
財務の概要	
学校法人会計の特徴と企業会計との比較	34
資金収支計算書	37
事業活動収支計算書	39
貸借対照表	41
経年比較	45
主な財務比率の推移	47
収益事業会計決算書	48
財産目録	49
事業活動収支内訳表(概要)	53

慶應義塾の第一所の塾塾として
 自ら甘んずるを得ず其目的我日本國中
 於ける気品の泉源、智徳の模範たらんことを
 期し之を實際にしては居家、処世、
 立国の本旨を明にして、之を口に言ふの
 みにあらず、躬行実践以て全社会の先導
 者たらんことを欲するものなり。

福澤諭吉



慶應義塾の目的

慶應義塾は単に一所の学塾として自から甘んずるを得ず。其目的は我日本國中に於ける気品の泉源、智徳の模範たらんことを期し、之を實際にしては居家、処世、立国の本旨を明にして、之を口に言ふのみにあらず、躬行実践以て全社会の先導者たらんことを欲するものなり。

福澤諭吉

沿革

- 1858(安政 5)年 福澤諭吉、江戸で蘭学塾を開始
- 1863(文久 3)年 英学塾に転向
- 1868(慶応 4)年 慶應義塾と命名
- 1874(明治 7)年 幼年生向けの塾(のちの幼稚舎)発足
- 1890(明治23)年 大学部発足
- 1898(明治31)年 一貫教育制度の完成
- 1899(明治32)年 私学初の海外派遣留学生制度の開始
- 1906(明治39)年 大学院設置
- 1917(大正 6)年 大学部医学科設置
- 1920(大正 9)年 文・経済・法・医からなる総合大学へ
- 1934(昭和 9)年 日吉キャンパス開設
- 1944(昭和19)年 藤原工業大学が寄付され工学部となる
- 1946(昭和21)年 女子の入学を許可
- 1957(昭和32)年 商学部の開設
- 1962(昭和37)年 ビジネス・スクール発足
- 1981(昭和56)年 工学部を理工学部に変更
- 1990(平成 2)年 湘南藤沢キャンパス(SFC)に総合政策学部・環境情報学部開設
ニューヨーク学院(高等部)開校
- 1992(平成 4)年 湘南藤沢中等部・高等部開校
- 1994(平成 6)年 政策・メディア研究科の開設
- 2001(平成13)年 看護医療学部の開設
- 2004(平成16)年 法務研究科(法科大学院)の開設
- 2005(平成17)年 健康マネジメント研究科の開設
- 2008(平成20)年 創立150年
学校法人共立薬科大学との合併
薬学部、薬学研究科の開設
システムデザイン・マネジメント研究科、
メディアデザイン研究科の開設
- 2013(平成25)年 横浜初等部開校



法人の概要

■ 設置する学校・学部・研究科

大学院

研究科	キャンパス
文学研究科	三田
経済学研究科	
法学研究科	
社会学研究科	
商学研究科	信濃町
医学研究科	
理工学研究科	矢上
経営管理研究科	日吉
政策・メディア研究科	湘南藤沢
健康マネジメント研究科	
システムデザイン・マネジメント研究科	日吉
メディアデザイン研究科	芝共立
薬学研究科	
法務研究科(法科大学院)	三田

大学

学部	キャンパス
文学部	日吉
経済学部	
法学部	
商学部	
医学部	信濃町
理工学部	矢上
総合政策学部	湘南藤沢
環境情報学部	
看護医療学部	信濃町
薬学部	日吉 芝共立

一貫教育校

学校	キャンパス
高等学校	日吉
志木高等学校	三田
女子高等学校	
湘南藤沢高等部	湘南藤沢
普通部	日吉
中等部	三田
湘南藤沢中等部	湘南藤沢
幼稚舎	
横浜初等部	
ニューヨーク学院(高等部)	

※ 2017年3月31日現在。

■ 所在地

三田キャンパス

<https://www.keio.ac.jp/ja/about/campus/mita.html>
〒108-8345 東京都港区三田2-15-45

日吉キャンパス

<http://www.hc.keio.ac.jp/>
〒223-8521 神奈川県横浜市港北区日吉4-1-1

信濃町キャンパス

<http://www.med.keio.ac.jp/>
〒160-8582 東京都新宿区信濃町35

矢上キャンパス

<http://www.st.keio.ac.jp/>
〒223-8522 神奈川県横浜市港北区日吉3-14-1

湘南藤沢キャンパス

<http://www.sfc.keio.ac.jp/>
〒252-0882 神奈川県藤沢市遠藤5322

芝共立キャンパス

<http://www.pha.keio.ac.jp/>
〒105-8512 東京都港区芝公園1-5-30

幼稚舎

<http://www.yochisha.keio.ac.jp/>
〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿2-35-1

横浜初等部

<http://www.yokohama-e.keio.ac.jp/>
〒225-0012 神奈川県横浜市青葉区あざみ野南3-1-3

普通部

<http://www.kf.keio.ac.jp/>
〒223-0062 神奈川県横浜市港北区日吉本町1-45-1

中等部

<http://www.kgc.keio.ac.jp/>
〒108-0073 東京都港区三田2-17-10

湘南藤沢中等部・高等部

<http://www.sfc-js.keio.ac.jp/>
〒252-0816 神奈川県藤沢市遠藤5466

■ 病院

慶應義塾大学病院 <http://www.hosp.keio.ac.jp/> 〒160-8582 東京都新宿区信濃町35

浦和共立キャンパス

<http://www.pha.keio.ac.jp/campus/urawa/>
〒336-0977 埼玉県さいたま市緑区上野田600

鶴岡タウンキャンパス

<http://www.ttck.keio.ac.jp/>
〒997-0035 山形県鶴岡市馬場町14-1

新川崎タウンキャンパス

<http://www.k2.keio.ac.jp/>
〒212-0032 神奈川県川崎市幸区新川崎7-1

殿町タウンキャンパス

〒210-0821 神奈川県川崎市川崎区殿町3-25-13
川崎生命科学・環境研究センター(LiSE)1階

慶應大阪シティキャンパス

<http://www.korc.keio.ac.jp/>
〒530-0011 大阪府大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪
ナレッジキャピタル(北館タワーC 10階)

高等学校

<http://www.hs.keio.ac.jp/>
〒223-8524 神奈川県横浜市港北区日吉4-1-2

志木高等学校

<http://www.shiki.keio.ac.jp/>
〒353-0004 埼玉県志木市本町4-14-1

女子高等学校

<http://www.gshs.keio.ac.jp/>
〒108-0073 東京都港区三田2-17-23

ニューヨーク学院(高等部)

<http://www.keio.edu/>
3 College Road, Purchase, NY10577 U.S.A.



■ 大学院

研究科	課程*	入学定員	入学者数	定員	実員(計)	男		女	課程*	入学定員	入学者数	定員	実員(計)	男		女
						男	女							男	女	
文学研究科	前	135	81	270	186	95	91	94	後	45	18	135	103	60	43	
経済学研究科	前	70	26	140	51	37	14	6	後	15	11	45	32	26	6	
法学研究科	前	150	60	300	127	78	49	18	後	30	22	90	75	57	18	
社会学研究科	前	40	27	80	65	32	33	17	後	11	11	33	40	23	17	
商学研究科	前	80	25	160	56	29	27	6	後	20	9	60	20	14	6	
医学研究科	修	20	17	40	24	12	12	博	80	107	308	397	277	120		
理工学研究科	前	600	725	1,200	1,512	1,274	238	43	後	150	104	450	288	245	43	
経営管理研究科	修	140	137	280	289	210	79	—	後	8	0	24	1	—		
政策・メディア研究科	修	200	117	400	261	161	100	39	後	50	43	150	133	94	39	
健康マネジメント研究科	修	40	37	80	76	25	51	24	後	10	8	30	35	11	24	
システムデザイン・マネジメント研究科	修	77	54	154	156	106	50	15	後	11	13	33	52	37	15	
メディアデザイン研究科	修	80	80	160	184	104	80	20	後	10	14	30	57	37	20	
薬学研究科	前	40	47	80	93	68	25	博	8	14	29	49	34	15		
法務研究科(法科大学院)	専	230	167	690	403	268	135	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		1,902	1,600	4,034	3,483	2,499	984	—	448	374	1,417	1,282	916	366		

*前：前期博士(修士)課程、修：修士課程、後：後期博士課程、博：博士課程、専：専門職学位課程。

※ 入学定員、入学者数、定員は2016年度、実員は2016年5月1日現在。

■ 大学

学部	入学定員	入学者数	定員	実員(計)	男		女
					男	女	
文学部	800	827	3,200	3,517	1,239	2,278	
経済学部	1,200	1,223	4,800	5,075	3,921	1,154	
法学部	1,200	1,266	4,800	5,255	3,157	2,098	
商学部	1,000	1,027	4,000	4,368	3,129	1,239	
医学部	113	114	674	680	518	162	
理工学部	932	952	3,728	4,144	3,398	746	
総合政策学部	425	497	1,700	2,033	1,232	801	
環境情報学部	425	482	1,700	2,037	1,290	747	
看護医療学部	100	103	415	429	18	411	
薬学部	210	236	1,140	1,197	586	611	
合計	6,405	6,727	26,157	28,735	18,488	10,247	

※ 入学定員、入学者数、定員は2016年度、実員は2016年5月1日現在。

※ 看護医療学部の定員は2年次編入学定員を含んだものです。

■ 大学(通信教育課程)

学部	入学定員	入学者数	定員	実員(計)	男		女
					男	女	
文学部	3,000	534	12,000	3,668	1,311	2,357	
経済学部	4,000	488	16,000	2,581	1,679	902	
法学部	2,000	267	8,000	2,080	1,248	832	
合計	9,000	1,289	36,000	8,329	4,238	4,091	

※ 入学定員、入学者数、定員は2016年度、実員は2016年5月1日現在。

■ 一貫教育校

学校	入学定員	入学者数	定員	実員(計)	男		女
					男	女	
高等学校	810	701	2,430	2,125	2,125	—	
志木高等学校	250	251	750	820	820	—	
女子高等学校	192	200	576	611	—	611	
湘南藤沢高等部	240	239	720	729	364	365	
普通部	240	236	720	705	705	—	
中等部	240	252	720	755	467	288	
湘南藤沢中等部	160	168	480	503	264	239	
幼稚舎	144	144	864	853	569	284	
横浜初等部	108	108	648	427	260	167	
ニューヨーク学院(高等部)	第9学年 60	44	—	—	—	—	
第10学年	60	68	420	345	177	168	
合計	2,504	2,411	8,328	7,873	5,751	2,122	

※ 入学定員、入学者数、定員は2016年度(ニューヨーク学院(高等部)の学事年度は9月開始のため2015年度)、実員は2016年5月1日現在。

■ 大学院

研究科	区分	課程*	一般入試			留学生入試			区分	課程*	一般入試			留学生入試		
			募集人員	志願者数	合格者数	募集人員	志願者数	合格者数			募集人員	志願者数	合格者数	募集人員	志願者数	合格者数
文学研究科	前	135	126	63	若干名	30	8	後	45	30	22	—	—	—		
経済学研究科	前	70	60	40	若干名	9	2	後	15	16	14	—	—	—		
法学研究科	前	150	127	57	若干名	45	21	後	30	15	12	若干名	1	1		
社会学研究科	前	40	54	21	若干名	26	4	後	11	22	14	—	—	—		
商学研究科	前	80	101	29	若干名	41	7	後	20	11	6	—	—	—		
医学研究科	修	20	21	16	—	—	—	博	80	96	95	若干名	4	4		
理工学研究科	前	600	1,070	717	若干名	30	23	後	150	77	77	若干名	23	22		
経営管理研究科	修	140	310	158	—	—	—	後	8	4	1	—	—	—		
政策・メディア研究科	修	200	217	156	—	—	—	後	50	45	37	—	—	—		
健康マネジメント研究科	修	40	65	33	—	—	—	後	10	13	8	—	—	—		
システムデザイン・マネジメント研究科	修	77	120	84	—	—	—	後	11	20	18	—	—	—		
メディアデザイン研究科	修	80	251	114	—	—	—	後	10	18	15	—	—	—		
薬学研究科(薬科学専攻)	前	40	42	39	—	—	—	後	3	4	4	若干名	0	0		
薬学研究科(薬学専攻)	前	—	—	—	—	—	—	博	5	8	7	—	—	—		
法務研究科(法書養成専攻) 未既	専	50	200	90	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
(グローバル法務専攻)	専	170	731	344	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		30	23	22	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合計		1,922	3,518	1,983	若干名	181	65	—	448	379	330	若干名	28	27		

*前：前期博士(修士)課程、修：修士課程、後：後期博士課程、博：博士課程、専：専門職学位課程、未：法学未修者コース、既：法学既修者コース。

※ 2016年度実入試(2016年9月入学(経済学研究科、理工学研究科、政策・メディア研究科、法務研究科、システムデザイン・マネジメント研究科、メディアデザイン研究科および薬学研究科)と2017年4月入学を含む)。

※ 塾内進学者を含む。

※ 留学生入試には、世界銀行国際租税留学制度(商学研究科)および先端科学技術国際コース(理工学研究科)を含む。

※ 一般入試には推薦入試(商学研究科(前)のアドミッションズ・オフィス選抜入試(AO選抜入試)、経営管理研究科(修)の新卒学生選抜制度、政策・メディア研究科(修)の内部推薦入試、薬学研究科(前)(博)と社会人入試(文学研究科(前)、法学研究科(前)、社会学研究科(前)、商学研究科(前)のAO選抜入試、経営管理研究科(修)の企業進路者対象入試、E化プログラム、政策・メディア研究科(修)(後)、システムデザイン・マネジメント研究科(修)(後)、メディアデザイン研究科(修)(後)、薬学研究科(修)(博)を含む)。

※ 上記とは別にダブルディグリー・プログラム入試(文学研究科(前)志願者数5名、合格者数5名、経済学研究科(前)志願者数5名、合格者数5名、理工学研究科(前)志願者数28名、合格者数28名、政策・メディア研究科(修)志願者数4名、合格者数4名)がいる。

※ プログラムについて https://www.keio.ac.jp/ja/academics/international/double-degree/index.html

■ 大学

学部	(方式)	一般入試			公募制入試			指定校推薦入学			留学生入試			帰国生入試		
		募集人員	志願者数	合格者数	募集人員	志願者数	合格者数	募集人員	志願者数	合格者数	募集人員	志願者数	合格者数	募集人員	志願者数	合格者数
文学部		580	5,049	1,116	120	322	118	—	—	—	若干名	152	45	若干名	53	22
経済学部	A方式	420	4,996	1,102	約100	307	143	—	—	—	20	152	45	20	107	41
	B方式	210	2,427	426	最大80	340	99	80	89	89	10	61	28	10	30	17
法学部	法律学科	230	2,142	352	最大80	399	100	80	89	89	10	55	30	10	43	22
	政治学科	230	1,716	324	最大80	399	100	80	89	89	10	55	30	10	43	22
商学部	A方式	480	4,163	1,274	—	—	—	200	248	243	若干名	242	53	若干名	73	38
	B方式	120	3,094	329	—	—	—	—	—	—	若干名	—	—	—	—	—
医学部		68	1,578	179	—	—	—	—	—	—	若干名	9	2	若干名	9	0
理工学部		650	9,236	2,435	若干名	7	1	195	207	207	若干名	81	14	若干名	39	14
総合政策学部		275	3,937	381	100	925	186	—	—	—	若干名	58	19	若干名	73	29
環境情報学部		275	3,194	345	100	698	180	—	—	—	若干名	23	10	若干名	41	17
看護医療学部		70	718	170	若干名	94	7	—	—	—	—	—	—	—	—	—
薬学部	薬科学専攻	100	1,854	337	—	—	—	30	21	21	若干名	10	1	若干名	3	0
	薬科学科	50	741	208	—	—	—	—	—	—	若干名	4	0	若干名	2	0
合計		3,758	44,845	8,978	—	—	—	3,092	834	585	654	649	—	—	—	—
													847	247	473	200

※ 2016年度9月・2017年度4月入学を対象とした入試。

※ 公募制入試とは、文学部では自主応募制による推薦入学者選考、その他の学部ではアドミッションズ・オフィスによる自由応募入試(AO入試)。

※ 帰国生入試は、法学部のみ国際バカロレア資格取得者対象入学試験を含む。

※ 看護医療学部では、帰国生入試、留学生入試を行っていない。

※ 上記のほか、「第2学年編入学試験(学内募集のみ)」[第2学年学士編入学試験(看護医療学部のみ学外募集あり)、志願者15名、合格者4名]「学士入学試験(学内募集のみ)」を実施。

■ 一貫教育校

学校	一般入試			推薦入試			全国枠入試			帰国生入試			AO入試		
	募集人員	志願者数	合格者数	募集人員	志願者数	合格者数	募集人員	志願者数	合格者数	募集人員	志願者数	合格者数	募集人員	志願者数	合格者数
高等学校	約330	1,164	517	約40	100	40	—	—	—	若干名	104	52	—	—	—
志木高等学校	約190	1,297	332	約40	147	45	—	—	—	若干名	99	50	—	—	—
女子高等学校	約80	427	130	約20	104	24	—	—	—	若干名	75	45	—	—	—
湘南藤沢高等部	—	—													

■ 学位授与

教育課程		授与数
大学院	博士	287 (20)
	修士	1,434 (213)
	専門職学位	175 (0)
	計	1,896 (233)
大学	学士	6,730 (90)
合計		8,626 (323)

※ 2016年度実績。学士には、通信教育課程を含む。
 ※ ()内は留学生数。

■ 資格試験等実績

公認会計士試験

順位	大学名	合格者数
1	慶應義塾大学	139
2	早稲田大学	96
2	中央大学	96
4	明治大学	72
5	東京大学	36
6	同志社大学	33
7	立命館大学	29
8	関西学院大学	27
8	法政大学	27
10	神戸大学	26

※ 2016年度実績。
 (公認会計士三田会調べ)
 ※ 42年連続第1位。

司法試験

順位	大学名	合格者数
1	予備試験合格者	235
2	慶應義塾大学	155
3	早稲田大学	152
4	東京大学	137
5	中央大学	136
6	京都大学	105
7	一橋大学	63
8	大阪大学	42
9	神戸大学	41
10	九州大学	36

※ 2016年度実績。

国家公務員(総合職)試験

種別	合格者数
院卒者試験	28
大卒程度試験	70
合計	98

※ 2016年度実績。
 ※ 出身大学別合格者数で全国第4位。
 ※ 「法務区分」「教養区分」は除く。

■ 卒業生組織(三田会)

卒業後も交流し学び合うという創立者である福澤諭吉の遺志を継ぎ、塾員(卒業生)有志が自発的に集い運営している会です。

区分	三田会数	説明
年度三田会	75	同じ卒業年で構成される。
地域三田会	国内	国内外の地域ごとに結成される。
	海外	
勤務先・職種三田会	258	企業単位や業種で結成される。
諸会	217	クラブ・サークル・ゼミなどの単位で結成される。
合計	866	

※ 2016年12月現在。

■ 大学院研究科(修士課程または専門職学位課程)修了者進路状況

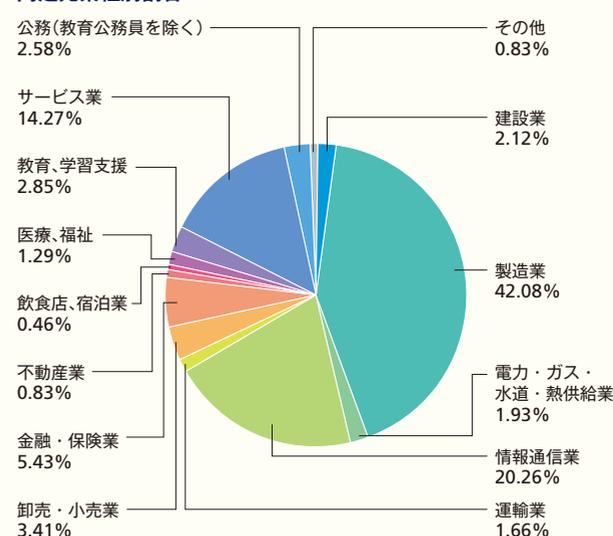
進路状況 [就職者数: 1,086名 進学者数: 143名]

上位内定先企業(団体)

企業名(団体名)	人数
キャノン	27
ソニー	20
日産自動車	20
アクセンチュア	17
トヨタ自動車	15
富士通	13
エヌ・ティ・ティ・データ	11
慶應義塾	11
日本アイ・ピー・エム	11
日立製作所	11
IHI	9
パナソニック	9
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ	8
ソフトバンク	8
日本電気	8
本田技研工業	8
KDDI	7
東海旅客鉄道	7
日本電信電話	7
野村総合研究所	7
東日本電信電話	7
三菱電機	7
ヤフー	7

※ 2017年4月30日現在の原則として本人からの届出に基づく。
 ※ 2016年9月修了者を含む。

内定先業種別割合



■ 大学学部卒業生進路状況

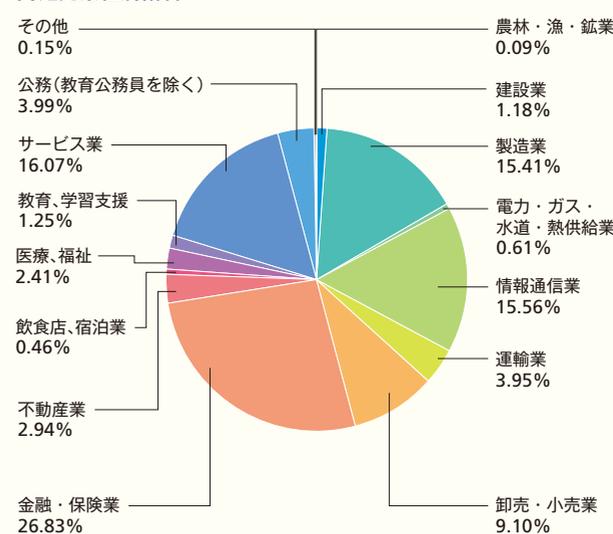
進路状況 [就職者数: 4,562名 進学者数: 1,182名]

上位内定先企業(団体)

企業名(団体名)	人数
みずほフィナンシャルグループ	141
東京海上日動火災保険	95
三菱東京UFJ銀行	88
慶應義塾大学院	63
三井住友銀行	59
三井住友海上火災保険	58
三菱UFJ信託銀行	50
大和証券	48
東京都	46
三井住友信託銀行	46
三菱商事	44
三井物産	41
第一生命保険	40
アクセンチュア	39
損害保険ジャパン日本興亜	39
日本アイ・ピー・エム	35
日本航空	33
日本放送協会	33
電通	32
SMBC日興証券	31
ゆうちょ銀行	31
伊藤忠商事	30
リクルートキャリア	30
日本政策金融公庫	29
博報堂	29
新日本有限責任監査法人	28
野村證券	28

※ 2017年4月30日現在の原則として本人からの届出に基づく。
 ※ 2016年9月卒業者を含む。

内定先業種別割合



■ 学部研究科別 留学生・研究生・外国籍教員・研究者

研究科	学部	受入留学生数					派遣留学生数					外国籍教員・研究者数
		博士課程	修士課程/専門職学位課程*	学部	合計	研究生等非常規生	博士課程	修士課程/専門職学位課程*	学部	合計		
文学研究科	文学部	5	20	71	96	3	11	4	40	55	9	
経済学研究科	経済学部	11	15	88	114	12	2	1	82	85	11	
法学研究科	法学部	14	42	93	149	2	6	2	82	90	12	
商学研究科	商学部	5	28	136	169	3	-	2	29	31	11	
医学研究科	医学部	14	2	1	17	1	-	-	-	-	16	
理工学研究科	理工学部	65	87	35	187	29	-	12	23	35	13	
	総合政策学部	-	-	22	22	-	-	-	30	30	9	
	環境情報学部	-	-	50	50	3	-	-	17	17	7	
	看護医療学部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
薬学研究科	薬学部	-	2	-	2	-	-	-	-	-	1	
社会学研究科		3	15	-	18	-	-	-	-	-	-	
経営管理研究科		-	31	-	31	1	-	-	-	-	1	
政策・メディア研究科		29	83	-	112	4	-	1	-	1	10	
健康マネジメント研究科		-	2	-	2	-	-	-	-	-	-	
システムデザイン・マネジメント研究科		3	42	-	45	1	-	1	-	1	1	
メディアデザイン研究科		13	85	-	98	29	-	15	-	15	5	
法務研究科		-	3	-	3	-	-	-	-	-	3	
別科・日本語研修課程		-	-	-	180	-	-	-	-	-	-	
国際センター（特別短期留学生）		-	-	-	-	135	-	-	-	-	-	
研究機関その他		-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	
合計		162	457	496	1,295	223	19	38	303	360	114	

*法務研究科は専門職学位課程。その他は修士課程。
 ※ 2016年5月1日現在。

■ 種類別 派遣留学生

種類	大学院人数	学部人数	計
交換協定	37	224	261
私費	20	79	99
合計	57	303	360

※ 2016年5月1日現在。

■ 交流協定

地域	機関数
アジア	75
中近東	7
アフリカ	2
オセアニア	9
北米	64
中南米	4
ヨーロッパ	125
その他	25
合計	311

※ 2016年5月1日現在。
 ※ 311機関/49カ国・地域。
 ※ その他:国際機関等。

■ 国・地域別 留学生・研究者

受入留学生

国・地域	留学生数	国・地域	留学生数
中国	568	フィリピン	5
韓国	262	ベルギー	5
台湾	98	ミャンマー	5
フランス	84	オランダ	4
米国	65	スリランカ	4
ドイツ	51	メキシコ	4
インドネシア	38	ウズベキスタン	3
タイ	32	オーストリア	3
イタリア	29	シリア	3
ベトナム	26	チリ	3
マレーシア	22	ノルウェー	3
インド	16	バングラデシュ	3
英国	15	フィンランド	3
シンガポール	14	ポーランド	3
オーストラリア	13	モザンビーク	3
カナダ	13	イラク	2
スペイン	11	ギリシャ	2
イラン	9	コロンビア	2
ロシア連邦	9	ニュージーランド	2
サウジアラビア	7	ブルガリア	2
スウェーデン	7	モロッコ	2
チュニジア	6	ルクセンブルグ	2
ブラジル	6	ルワンダ	2
モンゴル	6	レバノン	2
エジプト	5	その他	29
スイス	5	合計	1,518

※ 2016年5月1日現在。
 ※ 正規生、非正規生、別科:日本語研修課程、特別短期留学生を含む。

短期プログラム受入留学生

国・地域	留学生数
米国	49
中国	39
韓国	31
イタリア	28
タイ	23
シンガポール	18
マレーシア	18
フィリピン	9
ベトナム	9
インドネシア	8
英国	8
その他	13
合計	253

※ 2016年度累計。

受入訪問研究者

国・地域	研究者数
韓国	36
中国	26
米国	20
ドイツ	18
イタリア	14
フランス	10
インド	8
スペイン	8
インドネシア	7
フィリピン	7
英国	5
その他	49
合計	208

※ 2016年度累計。

派遣留学生

国・地域	留学生数
米国	120
フランス	67
英国	40
ドイツ	31
中国	21
オーストラリア	17
イタリア	12
カナダ	12
韓国	10
スイス	8
スウェーデン	8
台湾	6
オランダ	5
シンガポール	4
ベルギー	4
スペイン	3
ニュージーランド	3
アイルランド	2
アルゼンチン	2
オーストリア	2
ノルウェー	2
インドネシア	1
トルコ	1
ロシア	1
合計	382

※ 2016年5月1日現在。
 ※ 2か国に派遣するプログラムがあるため種類別派遣留学生数の合計とは異なる。

海外短期プログラム派遣留学生

国・地域	留学生数
米国	172
英国	152
韓国	54
ドイツ	51
フランス	51
オーストラリア	43
ベトナム	35
マレーシア	34
台湾	30
中国	29
インドネシア	28
その他	82
合計	761

※ 2016年度累計。

海外派遣研究者

国・地域	研究者数
米国	47
ドイツ	10
イギリス	9
カナダ	7
フランス	6
スペイン	5
オーストリア	4
オーストラリア	3
その他	21
合計	112

※ 2016年度累計。
 ※ 3か月以上。

大学院 修士課程

[単位:円]

研究科(専攻)	2016年度		2017年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
文学研究科(哲学・倫理/美学美術史学)	987,200	637,100	997,200	997,100
文学研究科(史学)	987,700	637,600	997,700	997,600
文学研究科(図書館・情報学)	987,200	662,100	997,200	997,100
文学研究科(文学)	988,200	638,100	998,200	998,100
経済学研究科	989,200	639,100	999,200	999,100
法学研究科	1,030,200	680,100	1,040,200	1,040,100
社会学研究科	988,200	638,100	998,200	998,100
商学研究科	990,700	640,600	1,000,700	1,000,600
医学研究科	1,362,600	1,302,500	1,382,600	1,382,500
理工学研究科	1,062,600	932,500	1,072,600	1,072,500
政策・メディア研究科	1,420,600	1,420,500	1,440,600	1,440,500
健康マネジメント研究科	1,640,600	1,610,500	1,660,600	1,660,500
経営管理研究科	2,117,600	2,016,000	2,117,600	2,116,000
経営管理研究科 Executive MBA	3,517,600	3,316,000	3,467,600	3,316,000
システムデザイン・マネジメント研究科	1,982,600	1,882,500	1,982,600	1,982,500
メディアデザイン研究科	1,982,600	1,882,500	1,982,600	1,982,500
薬学研究科	1,012,600	892,500	1,022,600	1,022,500

大学院 博士課程・後期博士課程

[単位:円]

研究科(専攻)	2016年度		2017年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
文学研究科(哲学・倫理/美学美術史学)	717,200	637,100	727,200	727,100
文学研究科(史学)	717,700	637,600	727,700	727,600
文学研究科(図書館・情報学)	717,200	662,100	727,200	727,100
文学研究科(文学)	718,200	638,100	728,200	728,100
経済学研究科	719,200	639,100	729,200	729,100
法学研究科	760,200	680,100	770,200	770,100
社会学研究科	718,200	638,100	728,200	728,100
商学研究科	720,700	640,600	730,700	730,600
医学研究科	1,162,600	1,162,500	1,172,600	1,172,500
理工学研究科	712,600	712,500	722,600	722,500
政策・メディア研究科	720,600	720,500	730,600	730,500
健康マネジメント研究科	720,600	720,500	730,600	730,500
経営管理研究科	882,600	812,500	882,600	882,500
システムデザイン・マネジメント研究科	1,202,600	1,132,500	1,202,600	1,202,500
メディアデザイン研究科	1,202,600	1,132,500	1,202,600	1,202,500
薬学研究科	712,600	712,500	722,600	722,500

- ※ 上表には慶應義塾が委託されて徴収する費用(研究会会費、雑誌購読料、学会誌配布費用、学生自治会費、学生会費、学生健康保険互助組合費等)を含む。
- ※ 2015年度以前の入学の在学者の学費は上表と異なる。(経営管理研究科 Executive MBAは除く)
- ※ 2016年度新規入学者より新学費体系が適用される。

大学院法務研究科(法科大学院)

[単位:円]

専攻	2016年度		2017年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
法曹養成専攻(未修者)	1,632,240	1,832,140	1,642,240	1,542,140
法曹養成専攻(既修者)	1,632,240	1,932,140	1,642,240	1,542,140
グローバル法務専攻	-	-	1,632,240	-

- ※ 新規入学者の学費には入学金(100,000円)等初年度のみ必要な費用を含む。
- ※ 2010年度以前の入学の授業料は単位従量制(1単位あたり40,000円)が適用されるため上表と異なる。
- ※ 上表には慶應義塾が委託されて徴収する費用(慶應法学購読料、学生健康保険互助組合費等)を含む。
- ※ 2012年度以前の入学の在学者の学費は上表と異なる。
- ※ 2016年度新規入学者より新学費体系が適用される。
- ※ 2017年度よりグローバル法務専攻を新設。

一貫教育校

[単位:円]

学校	2016・2017年度	
	新規入学者	在学者
高等学校	1,235,120	895,120
志木高等学校	1,262,650	922,650
女子高等学校	1,121,150	781,150
湘南藤沢中等部・高等部	1,495,000	1,155,000
普通部	1,358,390	1,018,390
中等部	1,358,390	1,018,390
幼稚舎	1,541,480	1,201,480
横浜初等部	1,860,000	1,520,000

- ※ 新規入学者の学費には入学金(340,000円)を含む。
- ※ 上表には慶應義塾が委託されて徴収する費用(生徒会費・諸会費・保護者会費・文化費・給食費等)を含む。

大学

[単位:円]

学部	2016年度		2017年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
文学部(哲学系、人間関係学系)	1,293,350	1,096,250	1,303,350	1,106,250
文学部(図書館・情報学系)	1,293,350	1,096,250	1,303,350	1,106,250
文学部(史学系)	1,293,350	1,096,750	1,303,350	1,106,750
文学部(文学系)	1,293,350	1,097,250	1,303,350	1,107,250
経済学部	1,298,350	1,098,250	1,308,350	1,108,250
法学部	1,303,350	1,103,250	1,313,350	1,113,250
商学部	1,299,850	1,099,750	1,309,850	1,109,750
医学部	3,793,350	3,593,250	3,833,350	3,633,250
理工学部	1,793,350	1,593,250	1,813,350	1,613,250
総合政策学部	1,531,350	1,331,250	1,541,350	1,341,250
環境情報学部	1,531,350	1,331,250	1,541,350	1,341,250
看護医療学部	1,795,850	1,595,750	1,805,850	1,605,750
薬学部薬学科	2,363,350	2,163,250	2,383,350	2,183,250
薬学部薬科学科	2,103,350	1,903,250	2,123,350	1,923,250

- ※ 新規入学者の学費には入学金(200,000円)等初年度のみ必要な費用を含む。
- ※ 上表には慶應義塾が委託されて徴収する費用(研究会費、雑誌購読料、学会誌配布費用、学生自治会費、学生健康保険互助組合費、学外実習保険料等)を含む。
- ※ 文学部(図書館・情報学系)において、2009~2010年度に入学した入学者の2016年度の学費は1,095,250円、2017年度の学費は1,105,250円。
- ※ 2008年度以前の入学の在学者の学費は上表と異なる。

ニューヨーク学院(高等部)

[単位:USドル]

ニューヨーク学院(高等部)	2016年度		2017年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
寮生	47,270	43,570	47,770	44,070
通学生(地域スクールバス利用の場合)	34,970	31,270	35,420	31,720

- ※ 新規入学者の学費には入学金(3,700USドル)を含む。
- ※ 上表には寮費(寮生のみ)、通学生費(通学生のみ)、教材費等預り金、Parent's Association費(共通)等を含む。
- ※ ニューヨーク学院(高等部)の学年年度は9月開始。
- ※ ニューヨーク学院(高等部)は慶應義塾の付随事業であり、米国ニューヨーク州教育局教育評議会から正式認可を受けた私立高等学校である。

<スライド制の適用について>

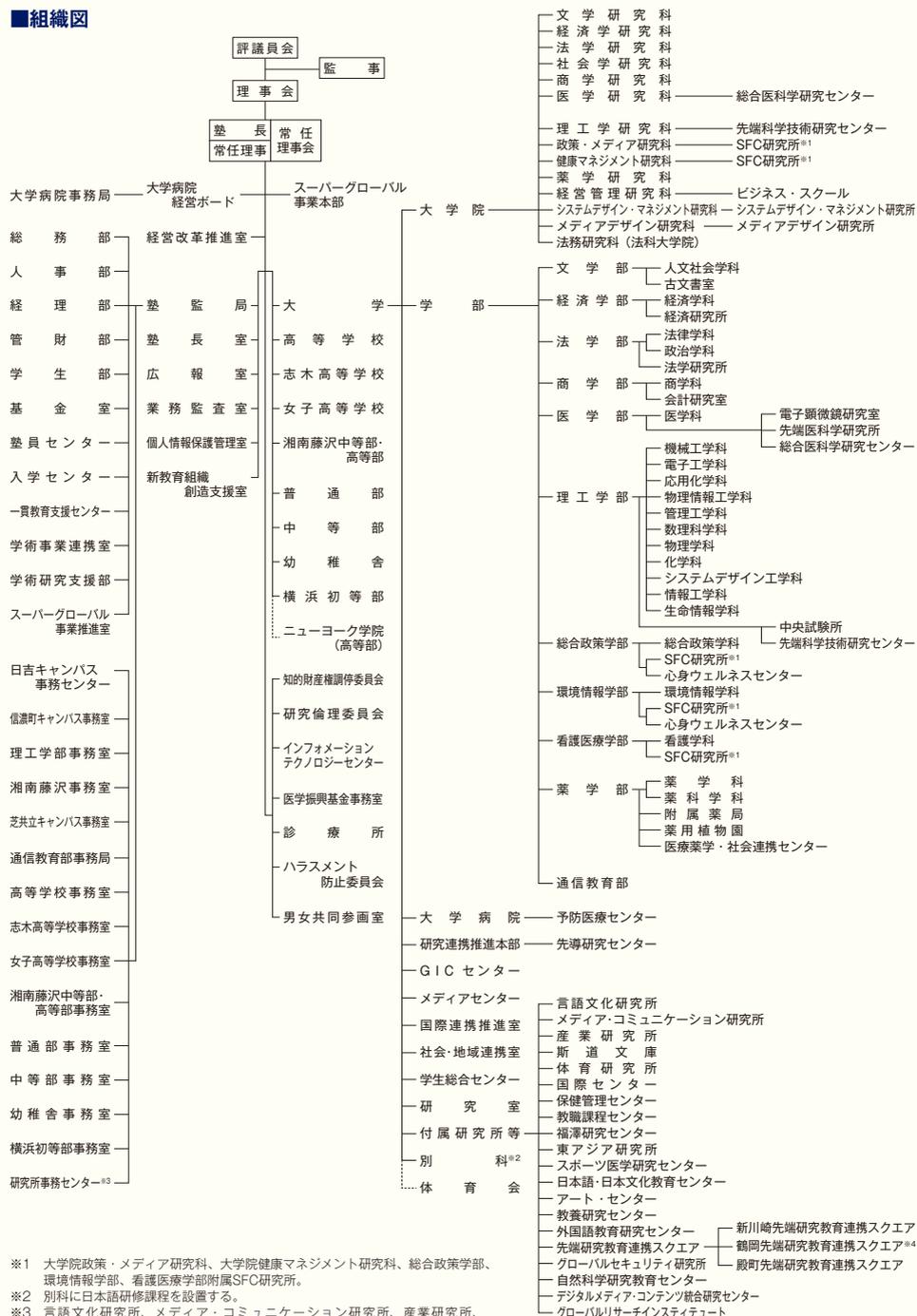
慶應義塾の学費はスライド制を適用(大学院経営管理研究科、システムデザイン・マネジメント研究科、メディアデザイン研究科および2010年度以前入学の法務研究科を除く)しており、在学中も毎年改定されます。スライド制により計算される学費は下記のスライド率を適用したうえで、万円未満(学習指導資料費等一部のものは千円未満)の端数を四捨五入したものです。

2017年度は、下記の指標に基づき算出しています。

なお、スライド率がマイナスとなり、計算上学費が前年度と比べて減額となる場合には、同額に据置きします。ただし、上記にかかわらず、入学金および一貫教育校の学費については、1997年度より据え置いています。

授業料、在学科、入学金(2012年度以前の大学院入学者、2008年度以前の大学学部入学者)	1.30%(人事院勧告によって示された国家公務員給与の2016年度の対前年度アップ率:定期昇給分を含む)
施設設備費	1.2%(東京標準建築費-事務所(SRC)-の2015年度の対前年度アップ率)
実験実習費、情報ネットワーク登録・利用料	-0.1%(商品・サービス分類消費者物価(工業製品)の2015年度の対前年度アップ率)
在籍基本料、在籍料、学習指導資料費、教育充実費	0.2%(消費者物価(全国総合)の2015年度の対前年度アップ率)

組織図



※1 大学院政策・メディア研究科、大学院健康マネジメント研究科、総合政策学部、環境情報学部、看護医療学部附属SFC研究所。
 ※2 別科に日本語研修課程を設置する。
 ※3 言語文化研究所、メディア・コミュニケーション研究所、産業研究所、東アジア研究所を担当。
 ※4 大学先端生命科学研究所を設置する。

役員

塾長(理事長・学長) 常任理事

清家 篤	渡部 直樹	國領 二郎
長谷山 彰	戸山 芳昭	増野 匡彦
真壁 利明	駒村 圭吾	岩波 敦子
清水 雅彦		

理事 (学外)

- 上原 明
- 岡野 光喜
- 加賀見 俊夫
- 勝俣 宣夫
- 菊池 廣之
- 北里 一郎
- 後藤 順子
- 佐治 信忠
- 鹿内 德行
- 西田 宏子
- 比企 能樹
- 堀内 光一郎
- 茂木 友三郎

(学内)

- 文学部長 松浦 良充
- 経済学部長 中村 慎助
- 法学部長 岩谷 十郎
- 商学部長 榊原 研互
- 医学部長 岡野 栄之
- 理工学部長 青山 藤詞郎
- 総合政策学部長 河添 健
- 環境情報学部長 村井 純
- 看護医療学部長 小松 浩子
- 薬学部長 杉本 芳一
- 普通学部長 山崎 一郎
- 大学病院長 竹内 勤
- 塾監局長 山本 尚明

評議員 (第34期)

赤木 完爾	明石 博義	麻生 泰	阿部 芳廣	安藤 宏基	李 一揆	生田 正治	石井 壮太郎	石井 典子	石川 俊一郎	今井 義典	岩沙 弘道(議長)	上原 明	内田 勲	江頭 敏明	太田 芳枝	大橋 光夫	大橋 洋治	大林 剛郎	岡 素之	岡崎 真雄	小笠原 めぐみ	岡野 光喜	岡谷 篤一	翁 百合	沖原 隆宗	尾崎 元規	小澤 太郎	海瀬 龜太郎	貝沼 由久	加賀見 俊夫	風間 茂彦	勝川 史憲	勝俣 宣夫	加藤 千麿	加藤 順介	神野 信郎	亀井 昭伍	菊池 廣之	北里 一郎	北島 義俊	北城 恪太郎	清原 武彦	草刈 隆郎	熊谷 安弘	黒田 章裕	小池 康博	小泉 和久	黄 茂雄	河野 猛	國分 勸兵衛	後藤 順子	小林 哲也	坂上 貴之	坂上 弘	迫本 淳一	佐治 信忠	鹿内 德行	篠崎 英夫	鈴木 茂晴	錢高 一善	千 宗守	高木 茂	高嶋 達佳	高橋 孝雄	滝鼻 卓雄	塚本 清士郎	鶴 正登	富田 勝彦	鳥居 泰夫	中富 博隆	中村 胤夫	永山 治	西岡 浩史	西室 泰三	服部 真二	早川 浩	比企 能樹	樋口 美雄	福澤 武	福田 浩一	福原 義春	藤崎 三郎助	細田 衛士	堀内 光一郎	松下 正幸	御子柴 克彦	三谷 充	宮内 完二	三輪 芳弘	茂木 友三郎	森 敏行	矢嶋 英敏	山内 慶太	山本 修三	渡辺 捷昭	渡 文明
-------	-------	------	-------	-------	------	-------	--------	-------	--------	-------	-----------	------	------	-------	-------	-------	-------	-------	------	-------	---------	-------	-------	------	-------	-------	-------	--------	-------	--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	------	------	--------	-------	-------	-------	------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	------	------	-------	-------	-------	--------	------	-------	-------	-------	-------	------	-------	-------	-------	------	-------	-------	------	-------	-------	--------	-------	--------	-------	--------	------	-------	-------	--------	------	-------	-------	-------	-------	------

監事

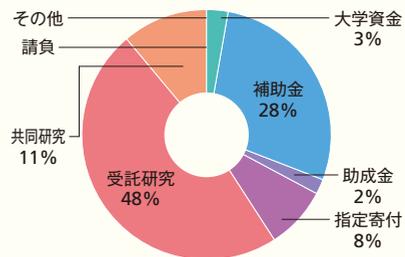
- 関谷 巖
- 中瀬 雅通

※ 2017年3月31日現在。

■研究資金種類別研究資金データ(2016年度)

研究資金種類	件数	金額(千円)
大学資金	758	655,664
補助金	1,133	5,698,944
助成金	132	321,588
指定寄付	1,502	1,611,058
受託研究	717	9,717,150
共同研究	785	2,212,052
請負	11	55,197
その他	25	18,033
合計	5,063	20,289,687

研究資金種類別金額割合



※ 2017年5月1日現在の集計結果。後日発行の「研究活動年報」とは誤差が生じる可能性があります。
 ※ 本データには私立大学等経常費補助金特別補助が含まれます。

用語説明

- 補助金** | 主に国および官公庁等の機関が支給する、研究等にかかる資金
- 助成金** | 主に財団法人から研究内容の向上、達成を目的として支給される研究費
- 指定寄付** | 使用用途が主として研究活動に指定された寄付金
- 受託研究** | 国および官公庁等の機関や民間企業から受託して行う研究
- 共同研究** | 必ずしも研究資金の授受を伴わず、人材交流や技術・施設の共用による研究であり、共同研究契約を締結したもの
- 請負** | 請負契約を締結したもの

■知的資産活動

特許出願状況

国内特許	152件
PCT国際出願	45件
外国出願	25件

技術移転活動状況

新規ライセンス契約件数	20件*
	(累計419件)

特許登録状況

国内特許	67(累計745)件
外国特許	79(累計518)件

ライセンス収入	33,848千円**
	(累計980,925千円)

*慶應義塾から特許を出願している技術を企業等が使って事業化するにあたり、その技術の実施許諾契約を締結しており、その件数。
 **上記実施許諾契約に基づき、慶應義塾に支払われた金額。
 ※ 2017年3月31日現在の集計結果。

■図書蔵書

	単行本(冊数)		雑誌(冊数)		非図書資料(点数)	計
	和書	洋書	和書	洋書		
三田メディアセンター	1,064,809	1,130,596	269,449	319,242	141,625	2,925,721
日吉メディアセンター	506,499	247,720	79,189	77,256	44,269	954,933
信濃町メディアセンター	83,757	51,516	95,317	188,733	4,747	424,070
理工学メディアセンター	108,576	40,073	53,725	149,483	4,194	356,051
湘南藤沢メディアセンター	248,879	75,487	53,601	24,961	20,114	423,042
薬学メディアセンター	37,154	5,011	4,425	5,733	1,752	54,075
合計	2,049,674	1,550,403	555,706	765,408	216,701	5,137,892

※ 2017年3月31日現在。
 ※ このほかに電子媒体資料(データベース221点、電子ジャーナル108,663誌、電子ブック356,181点)がある。

■教職員
教職員数

教 員										職 員									
大 学					一貫教育校	教員計	大 学			職 員計									
教授	准教授	講師	その他	教諭	大学		一貫教育校	大学病院	職員計										
814	397	372	1,071	403	3,057	1,024	101	1,786	2,911										
男 691	女 123	男 314	女 83	男 293	女 79	男 625	女 446	男 307	女 96	男 2,230	女 827	男 363	女 661	男 31	女 70	男 347	女 1,439	男 741	女 2,170

※ 2017年3月1日現在。
 ※ 常勤者。有期契約を含む。

教職員数(地区別)

	教 員					教員計	職 員			職員計
	教授	准教授	講師	その他	一貫教育校教諭		大学	一貫教育校	大学病院	
三田	321	73	16	29	154	593	491	49	0	540
日吉	166	104	60	44	143	517	157	27	0	184
志木	0	0	0	0	40	40	0	14	0	14
湘南藤沢	100	58	38	44	66	306	99	11	0	110
矢上	133	73	41	76	0	323	115	0	0	115
信濃町	75	75	206	855	0	1,211	127	0	1,786	1,913
芝共立	19	14	11	23	0	67	35	0	0	35
合計	814	397	372	1,071	403	3,057	1,024	101	1,786	2,911

■医療

慶應義塾大学病院

http://www.hosp.keio.ac.jp/

病院的機能	特定機能病院、救急病院、東京都災害拠点病院、地域がん診療連携拠点病院、地域周産期母子医療センター、エイズ診療拠点病院、臨床研究中核病院など
病床数	1,044床(一般:1,013床、精神:31床)
診療・部門	診療科:29科、診療施設部門:16部門
病院データ(2016年度)	(外来)外来患者延べ数 816,242人 1日平均 3,057人 診療実日数 267日 (入院)入院患者延べ数 291,603人 1日平均 799人 新入院患者数 23,936人 退院患者数 23,921人 診療実日数 365日

教職員数

教員	計	男	女
臨床系医師	848	621	227
(うち研修医)	(70)	(34)	(36)
歯科医師	46	32	14
(うち研修医)	(15)	(11)	(4)
教員計	894	653	241

職員(常勤嘱託を含む)	計	男	女
看護師	988	74	914
薬剤師	97	33	64
臨床検査技師	144	33	111
診療放射線技師	72	53	19
管理栄養士	14	4	10
栄養士	6	3	3
視能訓練士	15	3	12
臨床工学技士	26	18	8
理学療法士	13	9	4
作業療法士	4	2	2
言語聴覚士	5	1	4
その他技師	51	39	12
事務職員	242	71	171
技能員	109	4	105
職員計	1,786	347	1,439

※ 2017年3月1日現在。

2016 4月 | APR |



平成28年度大学入学式



殿町タウンキャンパスの設置

5月 | MAY |



ウェーランド経済書講述
記念講演会



卒業51年以上
塾員招待会

6月 | JUN |



黒田東彦日本銀行総裁講演会



第85回北里記念式

7月 | JUL |



SFC七夕祭



慶應義塾を歩いてみよう
キャンパスツアー
大学説明会

8月 | AUG |



オープンキャンパス



SFC未来構想キャンブ
(滞在型)

9月 | SEP |



大学院学位授与式



リオデジャネイロオリン
ピック・パラリンピック出場
選手 塾長招待会

10月 | OCT |



2016年慶應連合三田会大会



東京六大学野球2016秋
季リーグ戦・慶應義塾大学
×早稲田大学1回戦

11月 | NOV |



第58回三田祭



アジアで最もイノベティ
ブな大学ランキング表彰式
(慶應義塾大学10位)

12月 | DEC |



慶應義塾大学グローバル
リサーチインスティテュート
設立シンポジウム



高等学校新教育棟(仮称)
新築工事地鎮祭

2017 1月 | JAN |



第182回福澤先生誕生記念会



アーミーテージ・プログラム
記念シンポジウム

2月 | FEB |



入学試験(薬学部)



福澤先生生日・墓参

3月 | MAR |



平成28年度大学卒業式



ティム・バーナース=リー氏 名誉
博士称号授与式 記念講演会



事業の概要 2016年度の取り組み

教育



教育における質の一層の向上を図るため、2014年度から実施されている「スーパーグローバル大学創成支援」事業を中心に、英語のみで学位取得可能なコースの開始や短期留学生受入プログラムの拡充など、さらなる国際化に取り組みました。「博士課程教育リーディングプログラム」では初の修了生となる1期生が社会へと新たな一歩を踏み出しました。一貫教育校では、3期生が留学を開始した一貫教育校派遣留学制度など、留学制度の充実に取り組みました。

文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」事業の推進

世界レベルの教育研究を行うトップ大学(タイプA)の13大学のうちの1校として、「[実学(サイエンス)]によって地球社会の持続可能性を高める」という課題のもと、教育と研究に関する本学の国際的評価の向上を目指し、様々な取り組みを行っています。

本年度は、海外副指導教授、海外連携パートナーシップ締結支援制度などの仕組みを運用し、海外の研究者との共同活動を促進したほか、世界主要大学との協定締結、海外研究連携拠点の拡充、国際シンポジウムの開催等にも継続して取り組みました。

また、2016年4月よりGICセンターの本格運用を開始しました。GICとは「Global Interdisciplinary Courses」の略で、学際的英語研究力養成共通科目群を意味しています。本年度は延べ8,000名以上の学生がGIC科目を履修しました。GICの科目を履修し所定の条件をクリアすると修了証が発行されるほか、将来的には各学部の外国語プログラムと連動させることで、外国語のみで卒業・修了可能な学位課程を増設させます。

博士課程教育リーディングプログラム(オールラウンド型)「第1回政策提言公聴会」と1期生の修了証書授与式

2011年にスタートした本プログラムは、本学大学院13研究科の中から選抜した学生を対象に、国際社会を先導しながら超成熟社会の持続的な発展のために行動を起こすことができる専門性と総合力を兼ね備えた高度博士人材を育成することを目的としています。

2月27日、本プログラム1期生等による「政策提言公聴会」が、文部科学省にて開催されました。これまで学生たちは、文理にまたがる2つの修士号を取得したうえで博士号取得を目指し、同時に、日本を代表する企業等から派遣されたメンターの下で、社会や産業界の視点で問題を発掘し、その解決・企画力を磨いてきました。当日は、関連省庁への政策提言を通して、学生たちの成果が示される会となりました。そして3月24日、本プログラム1期生の修了証書授与式と成果発表会が三田キャンパスにて行われ、初の修了生となる9名がグローバルに活躍するリーダーとなる

ための新たな一歩を踏み出しました。

法務研究科グローバル法務専攻の設置

大学院法務研究科は、本年度に文部科学省より設置認可を得て、2017年4月に、現在の「法務専攻(法務博士)」に併設して、「グローバル法務専攻(法務修士)」を開設しました。このグローバル法務専攻は、英語を使用言語として1年間で「法務修士(LL.M.)」の学位取得が可能で、法科大学院に併設される専門職大学院としては、全国初の専攻となります。

文部科学省の平成28年度「大学の世界展開力強化事業～アジア諸国等との大学間交流の枠組み強化～」に採択される

本事業のタイプB(ASEAN地域における大学間交流の推進)として、慶應義塾大学から1件の構想が採択されました。今回採択された事業は「LL.M.を用いたメコン地域諸国大学との協働によるアジア発グローバル法務人材養成プログラム(PAGLEP)の形成」です。アジア市場において新たに生じている法的課題に対し、グローバルな視野から課題の解決と共通利益の推進に向けてリーダシップをとることのできる人材の養成を目的とし、日本とメコン地域諸国大学(6カ国7大学)間の協働による各大学の歴史的・地理的・文化的特色等を活かした固有の課題解決のためのジョイント・プログラムを実施します。

経済学部の新プログラム「PEARL」の開講

経済学部では、英語だけで学位取得が可能なコース「Programme in Economics for Alliances, Research and Leadership(PEARL)」を2016年9月に開講しました。初年度は定員約100名に対して、1期から3期までの3回の入試で300名を超える出願があり、一貫教育校からの進学者を含め、99名が入学しました。

新たな短期留学生受入プログラムの実施

2月9日から18日まで、国際センターが新たに開設した短期留学生受入プログラム「慶應義塾大学アント

レプレナー育成プログラム」が三田キャンパスにて実施され、中国の大学生26名と本学の学生13名が参加しました。起業家や投資家などを講師に迎えた実践的な講義やグループワークを通して、新規事業の立ち上げに必要な基本的な考え方や基礎知識、顧客価値の創出や競争優位の構築などについて学びました。

また、2月6日から10日には、看護医療学部では初となる短期留学プログラムが実施され、本学の学生16名とともに、韓国、中国、英国の3つの大学から計16名の看護医療を学ぶ学生が参加しました。学生の希望を取り入れた本プログラムでは、慶應義塾大学病院での見学実習や訪問看護ステーションを通しての在宅看護見学実習等に取り組み、最終日の成果発表会では各国の看護医療システムの違いについて発表や意見交換を行いました。



英国のソーシャル・ラーニング・プラットフォームFutureLearnにおけるオンライン講座配信スタート

本学が2015年に参加機関となった、英国に本部を持つソーシャル・ラーニング・プラットフォームFutureLearnにおいて、2016年度より順次講座の配信を行っています。本年度は、古書から読み解く日本文化を考察する「Japanese Culture Through Rare Books」(全3週)と、1970年代以降の日本の若者文化を考察する「An Introduction to Japanese Subcultures」(全4週)の2講座が配信され、全世界から多くの受講登録があり好評を博しました。

(<https://www.futurelearn.com/partners/keio-university>)

英国での塾長公開講演会と留学フェアの開催

11月17日、英国のキングス・カレッジ・ロンドン(KCL)において、「日本の高齢化社会」をテーマに清家篤塾長による公開講演会が行われました。90人規模の会場は、学生や研究者で満席となりました。同日には公開講演会に先立ち、本学とKCLの研究者が、高齢化をテーマとする合同ワークショップを実施し、4時間半にわたり議論を交わしました。

また、11月19日には、本学主催、ブリティッシュ・カウンシル共催による、ロンドンにおける最大規模の日本留学フェア「Experience Japan Exhibition」が開催されました。6回目となる本年は、15の日本の大学・学校および英国を拠点とする5つの日本関連機関がブースを出展し、英国および欧州諸国から約680名の来場者を迎え、終始賑わいました。

薬学部が「薬学教育評価 評価基準」に適合と認定される

薬学部薬学科は、2016年度に、薬学教育評価機構による6年制薬学教育の第三者評価を受けました。教育カリキュラム、教育プロセス、教育研究環境等を対象とした評価が行われ、その結果、同機構が定める「薬学教育評価 評価基準」に適合していると認定されました。

(http://www.jabpe.or.jp/special/result_28.html)

学生総合センター e-learning授業の設置「大学生生活における責任と危機管理」

学生総合センターでは、学生に大学生生活を送る中で陥りやすいトラブルについて認識を深めてもらうために、e-learning形式による科目を2016年度から開講しました。この授業では、飲酒に絡む事故、違法薬物の社会的な広がり、カルト宗教団体あるいは悪徳業者による勧誘など、大学生が遭遇しうる諸問題をテーマとして取り上げ、学生が被害者にも加害者にもなることがないよう、大学生としての責任と危機管理について学ぶことを目的としています。

慶應義塾一貫教育校派遣留学制度による第3期派遣留学生を派遣

一貫教育校(高校段階)では、米英の名門ボーディングスクールでの学びに積極的に挑戦する意欲溢れる生徒を、各校の枠を越えて広く募集し、塾内選考・留学先校による選考を経て、1年間派遣しています。本制度は、帰国後原則として留年することなく進級できる制度です。

2015年度に送り出した派遣留学生(2期生)6名は1年間の留学生生活を終え、7月28日に開催した留学報告会において、充実した留学生生活を発表しました。また、本制度発足3年度目となる2016年度は、高3コース米国Phillips Academy Andoverに高等学校生1名が決定し、6月のサマープログラムから留学生生活を開始しました。さらに、高2コース米国The Taft Schoolに女子高等学校生1名、英国Shrewsbury Schoolに湘南藤沢高等部生1名、英国Winchester Collegeに高等学校生1名の計4名が決定し、9月に各国に渡航の上、約1年間の留学生生活を順調にスタートさせました。2017年度からは、高3コースとして米国Phillips Exeter Academyが新たに留学先校に加わることが決定しました。

また、本制度の留学先である英国Winchester Collegeにおいて、一貫教育校教諭を対象とした研修制度が始まり、第1回となる本年度は、9月から1か月間、2名の教諭が参加しました。現地教職員、生徒と生活を共にすることで、ボーディングスクール全体を広く見聞する良い機会とするべく、2017年以降も引き続き教員を派遣する予定です。

研究



持続的な研究成果創出につなげ、その成果を社会に還元するために、研究基盤の整備・構築、若手研究者の育成、産官学連携、地域連携による協力関係の強化、研究成果の公開や知的財産権の確保・活用に取り組んでいます。

殿町タウンキャンパスの開設と「リサーチコンプレックス推進プログラム」拠点の本採択

4月1日、新川崎、鶴岡に続く3つ目のタウンキャンパスとして「慶應義塾大学殿町タウンキャンパス」が川崎市殿町にある生命科学・環境研究センター内に開設されました。また、9月29日には、殿町タウンキャンパスを含むキングスカイフロント(川崎殿町地区)周辺エリアが、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)による「世界に誇る地域発研究開発・実証拠点(リサーチコンプレックス)推進プログラム」の拠点として本採択されました。慶應義塾は当該プログラムの中核機関として2020年3月31日までの4年間、毎年約4億円の資金(2016年度契約実績額)を管理しながら共同提案者である自治体や関係諸機関と事業を継続・展開していくことになります。本年度は、川崎市臨海部国際戦略本部が主催するキングスカイフロントまちづくり推進会議やキングスカイフロント交流会に参加することにより、地区内の拠点形成の推進や周辺課題等の対応などについて、立地企業等や行政との情報共有や意見交換などを行いました。

グローバルリサーチインスティテュートの設立

大学のグローバル化をより一層推進し、世界に貢献する国際研究大学となるための基盤として、既存のグローバルセキュリティ研究所を発展的に改組し、11月1日、「慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート」(KGRI)を設立しました。KGRIは、本学の関連する教育研究分野と密接に連携しながら、「スーパーグローバル大学創成支援」事業構想の柱である「長寿」「安全」「創造」の3つのクラスターにおいて文理融合研究や領域横断研究を推進し、その成果を広く国際的に発信することを目的としています。

研究関連事業

【研究大学強化促進事業】

慶應義塾は、2013年度文部科学省「研究大学強化促進事業」の支援対象機関に採択され、向こう10年間、本事業を展開していくこととなりました。4年目を迎える2016年度は、事業の構想時に掲げた5本柱の方針①研究支援体制の強化、②今日を生きる研究と明日を生きる研究を共に支援、③大学内の融合研究の支

援、④国際共同研究の支援、⑤次代の高度研究者の育成)を軸にして、職員と専門員を中心とする「慶應義塾型URA(University Research Administrator)群」を中心に、具体的には以下の事業を実施しました。

- 国際的な学術雑誌への論文掲載を目指す研究者に対する学術論文に関するセミナーや、研究成果公開に関する必要知識の蓄積を目的とした出版倫理セミナーを実施しました。
- 事務職員URAを英国・欧州に3ヵ月間派遣し、研究機関における国際連携業務や研究支援業務への従事等を行う中期実務研修を実施しました。
- URA群が、役職者による国際連携協定締結のための国外出張に随行し、実際の交渉等に当たり、組織的な国際研究連携基盤のさらなる強化を図りました。
- 研究者や研究取り組みに関する紹介動画の制作を行い、これまで本学が蓄積してきた動画に加え、新たに制作した研究紹介動画を積極的に公開しました。
- 産官学連携イベントの様態を記録した動画サイトを制作し、産官学連携プロジェクトの受入増加や産官学連携マッチングイベントへの積極的な誘導を狙いとして、研究シーズ情報を配信しました。

慶應義塾型URA群は、今後も「教職一体」で、研究力強化のための体制整備を積極的に推し進めていきます。

【私立大学研究ブランディング事業】

2016年度より文部科学省が実施する本事業は、学長のリーダーシップの下で、優先課題として全学的な独自色を大きく打ち出す研究に取り組む私立大学等に対し、経常費・施設費・設備費を一体として重点的に支援する事業です。

慶應義塾は、先端的・学際的な研究拠点の整備により、全国的あるいは国際的な経済・社会の発展、科学技術の進展に寄与する研究を行うタイプB「世界展開型」に採択されました。2016年度より3年間をかけて、本事業の支援のもと、地球社会の持続性を高めるグローバルな研究で世界を先導する研究大学としての地位を確立するため、「長寿」「安全」「創造」の3つのクラスターの研究を中心に据え、研究支援資源を集中的に投入していきます。

研究関連イベント

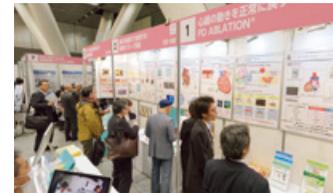
【Global Network of Research-Intensive University Networks -2016 International Annual Meeting-】

11月7日と8日の2日間、三田キャンパスにて開催されたこの国際会議は、年に一度、世界の国や地域の研究大学のネットワーク組織の代表が集い、それぞれの現状を理解するとともに、共通する課題については、解決のために連携して取り組むことを目的としています。本学が加盟するRU11(日本)のほか、AEARU(東アジア)、C9 + HK3(中国)、German U15(ドイツ)、Group of Eight(オーストラリア)、LERU(欧州)、U15 Canada(カナダ)等から参加がありました。

今回の会議では、世界的に研究費の獲得が困難になる中で、研究大学がイノベーションの創出や世界経済の成長に貢献するうえできわめて重要な役割を担っていることを再認識し、各国政府に対し、最先端の基礎研究に対する長期的かつ相当額の投資の必要性を訴える、東京ステイトメント(声明)を発表しました。

【慶應科学技術展(KEIO TECHNO-MALL)】

理工学部の研究成果を紹介し、共同研究や技術移転等のきっかけとなる「出会いの場を提供するイベント」としてKEIO TECHNO-MALLを開催しています。17回目を数える今回は、12月16日、東京国際フォーラムにて開催しました。大学を中心としたオープンイノベーションによる産学連携をテーマとした基調講演や、ラウンドテーブルセッションに加えて、新たな試みとして、著名建築家をお招きしてのトークセッションを実施しました。



【SFC Open Research Forum(ORF)】

湘南藤沢キャンパス(SFC)では、その研究成果の社会への還元を自ら果たすべき重要な社会的責任の一端と考え、研究活動成果を広く社会に公開する場として、ORFを毎年開催しています。ORF2016は「かえる。」をテーマに、東京ミッドタウンにて11月18日と19日の2日間開催し、SFC研究所で実施している様々な研究プロジェクトの現状と将来計画を、展示、セッション、ワークショップなどを通して、産業界・国・地方公共団体・学会等に広く紹介しました。



【Hiyoshi Research Portfolio(HRP)】

HRPは日吉キャンパスで展開されている研究・教育活動を学内外に広く紹介することにより、同活動の成果を社会に還元し、社会とのさらなる交流と連携を図ることを目的としています。11月26日に開催したHRP2016では、入学希望者や近隣地域の方々、学生や教職員などこれまで以上に幅広い来場者へ向け、日吉キャンパスで日頃どのような人と組織が、いかなる研究と教育を行っているのかを様々な企画を通じて紹介しました。

【KMD Forum】

大学院メディアデザイン研究科(KMD)では、リアルプロジェクトの活動成果を社会に向けてアピール、発信するために、毎年KMD Forumを開催しています。11月26日に三田キャンパスにて開催したKMD Forum2016では、「2020年、「ポップ&テック」を発信する」をテーマに、様々なジャンル最先端の人物をゲストとして招きつつ、KMDの持つツールな力を2020年に向けて発信しました。

慶應イノベーション・イニシアティブ(KII)との連携

研究の出口支援の一環として、2015年12月に設立したベンチャーキャピタル「慶應イノベーション・イニシアティブ」(KII)との連携を進めています。日本の成長戦略において大学発・技術系ベンチャーへの期待が高まっていることに加え、本学の研究成果に対する高い評価もあり、ファンドの趣旨に賛同した金融機関・機関投資家などから出資を得て、7月1日、KIIは本学の研究成果を活用したベンチャー企業に投資を行うベンチャーキャピタルファンドを設立しました。

また、3月15日には日吉キャンパスにて、KIIと本学大学院経営管理研究科、日本テクノロジーベンチャーパートナーズ(NTVP)の共催で、慶應義塾のアントレプレナーシップ(起業家精神)の活性化を目的とした「慶應スタートアップカンファレンス2017」を開催しました。当日は、起業や大学発ベンチャーなどに関心を持つ学生や卒業生、他大学の産学連携の関係者など約300名が訪れました。

研究推進・支援の現況

2016年度の研究費総額は、約203億円です。そのうち、学内資金は約7億円で、「学事振興資金」のほか、「次世代研究プロジェクト支援プログラム」や「博士課程学生研究支援プログラム」など若手研究者育成や融合研究を推進する取り組みを行っています。

公的資金は、文部科学省「科学研究費助成事業」における採択件数は1,028件となり過去最多、配分金額は約32.3億円、研究機関別配分件数は全国第11位で、私学トップを維持しています。

医学・医療



医学部では、2017年の開設100年に向けて、慶應医学の建学の理念である基礎・臨床一体型医学・医療のさらなる充実を旨としています。本年度は、将来の医学研究・教育と先端医療を支える基幹事業への取り組みを活発化しました。大学病院では、特定機能病院および臨床研究中核病院として、医学部開設100年記念の中核事業である1号館(新病院棟)Ⅱ期棟の2018年春の稼働までに、様々な領域で病院機能改革を進めています。

医学部開設100年に向けた広報活動を開始

2017年の医学部開設100年に向けて、記念ロゴマークを公募し、医学部生の提案が採用されました。また、1月より信濃町キャンパス内とキャンパス前の外苑東通りへの装飾を開始しました。3月にはプロモーションムービーとともに特設ウェブサイトを公開しています。(http://100th.med.keio.ac.jp/)



エーザイ株式会社と産・医連携拠点を設立

12月22日、慶應義塾大学はエーザイ株式会社と、認知症における新薬の探索・開発に関する新たな共同研究の実施について合意しました。この合意に基づき、認知症治療に新たなイノベーションを起こす産・医連携拠点として、信濃町キャンパス内に「エーザイ・慶應義塾大学認知症イノベーションラボ」を設立します。基礎・臨床一体型の医学・医療研究に強みを持ち、ヒトiPS細胞に関する世界トップクラスの研究成果を数多く発表している医学部と、認知症分野における創業で培った豊富な経験と知識を持つエーザイの研究者が共に参画することで、認知症の次世代治療薬・予防薬の開発につながる新規創薬標的候補およびバイオマーカーの同定と検証を旨とします。

海外の大学との合同サマースクールと共同シンポジウムを開催

8月15日から26日の約2週間、医学研究科において博士課程合同サマースクール「Stem Cell Research and Regenerative Medicine」を開催し、ホスト校である慶應義塾の教員および学生とともに、カロリンスカ医科大学、北京大学、キングス・カレッジ・ロンドンから14名の大学院生と8名の教員、ゲストとしてワシントン大学(セントルイス)から3名の大学院生が参加しました。医学部の教員によるレクチャーコース

(集中講義)、9つの研究室でラボワーク(希望研究室における研究)を提供し、最終日に成果発表会を開きました。各国の著名な講師陣によるスペシャルレクチャーには、医学部生、研究者も広く参加し、グローバルに研究が行われている幹細胞研究と再生医療の現状について知識を広げました。

また、8月20日、ワシントン大学(セントルイス)と共同シンポジウム「Regenerative Medicine and Longevity」を開催しました。両大学から各5名の研究者が、iPS細胞を利用した再生医療、老化抑制因子の臨床試験、百寿者研究などの最新の成果について講演を行い、各講演後には多数の参加者との活発な質疑応答が行われ、双方の大学の親交をさらに深めました。

医学部「健康医療ベンチャー大賞」決勝大会を開催

本コンテストは医学部発ベンチャー育成の機運向上のため「知財・産業連携タスクフォース」により企画され、3月26日、三田キャンパスにて決勝大会が開催されました。学内外の70チーム以上(1名以上の学生・教職員・卒業生を含む)からビジネス・プランの応募があり、学外の専門家および経・医・理工・環境情報・KBSの長により構成された審査員の厳正な審査の結果、学生部門・社会人部門それぞれ優勝チームが決定され、賞金・副賞が贈呈されました。

本企画を通じて、産官学の協働により真にグローバルに活躍できるベンチャーを輩出するための必要性和課題が再認識されました。



「慶應オープンホスピタル」を開催

7月16日、大学病院において新たに全国の医学部生、初期臨床研修医を対象とするイベント「慶應オープンホスピタル」を開催しました。国内最大規模の関連病院群を擁する慶應メディカルアライアンス(KMA)の雰囲気を感じてもらおうことを目的に、専門医研修

や初期臨床研修のプログラムを提供する19の診療部門と15の関連病院が説明会と個別相談を行いました。連休中にもかかわらず159名(内86名が他大学・他病院)の来場があり、会場は大いに賑わいました。医学部および大学病院では、質の高い医療人の育成に取り組んでおり、2016年度に研修医課程で97名、専修医課程で689名が在籍しています。

患者さんの権利と義務、院内規則、臨床倫理指針を制定

大学病院では、患者さんと病院が十分な信頼関係を築き、最善の医療を提供することを目的に、「患者さんの権利と義務」と「院内規則」を定めました。院内規則は、大学病院の社会的使命と現状について説明したうえで、「お守りいただきたいこと」、「ご了解いただきたいこと」、「ご留意いただきたいこと」が明記されています。導入に先立ち、病院スタッフがこれらのルール遵守を励行し、患者さんの模範となるよう努めています。患者さん向けには、院内の掲示などを通じて理解と協力を求めています。

また、臨床における様々な問題に対処し、すべての患者さんに対して、最も望ましく、安全・安心で適切な医療を提供することを目的として「臨床倫理指針」を定めました。あわせて、臨床倫理委員会を設置し、現場だけで解決することが困難な課題に対し、病院としての判断や見解を明らかにする体制を整えました。

1号館(新病院棟)Ⅱ期棟の建設が本格的に開始される

2015年9月に1号館(新病院棟)Ⅰ期棟が竣工し、現在はⅠ期棟の約6倍の延床面積となるⅡ期棟の建設が進んでいます。Ⅱ期棟は2016年3月から建設工事が開始され、2017年3月の時点で躯体工事が進み、信濃町駅方向からも10階建ての建物が確認できるようになりました。低層階では外来診療室や地下のエネルギーセンターなどの内部工事も開始しています。2017年5月に地上の躯体工事が完了し、2018年3月竣工を旨として内装工事が本格的に開始される予定です。

診療と研究を統合する新しい情報ネットワークを導入

病院診療のネットワークは、秘匿性の高い患者さんの個人情報を取扱うとともに、電子カルテを中心に様々な検査機器やシステムとつながっているため、技術面で多くの要件が求められます。一方、医学部研究のネットワークはインターネットの情報にアクセスするなどオープンな環境を求められます。これら要件を満たすため、病院と医学部では、それぞれ別のネットワークを構築していましたが、ネットワークが分断されているため、医師たちが用途により利用場所の制限を受けていました。

そこで、複数のネットワークの統合、ネットワーク

ごとのセキュリティ確保、業務を止めないネットワーク運用を旨とし、新しいネットワーク制御技術であるSDN(Software Defined Networking)を導入し、可用性と安全性を維持して、ネットワークの統合を実現しました。それにより「診療」と「研究」の両方に取り組む医師たちに、より利便性の高い環境を提供できるようになりました。

外来受付の分散化

これまで集中的配置となっていた外来の受付機能(初診、再診、予約、文書、計算、請求等)を各診療科に分散する「ブロック受付」を導入しました。これにより患者さんの負担感を軽減するとともに、各科ごとの患者さんの動向を把握し最適化することで待ち時間の短縮を図ります。あわせて診療と検査部門の連携をより円滑にすることで患者サービスのさらなる向上と業務の効率化を旨とします。現在は、内科、外科、整形外科、泌尿器科、耳鼻咽喉科に限定した運用ですが、順次導入を拡大し、1号館(新病院棟)Ⅱ期棟の竣工までにすべての診療科で運用を開始する予定です。Ⅱ期棟は、すべての外来診療エリアにおいてブロック受付に対応した設計となっており、全面導入に向けて、スタッフと設備の両面で鋭意準備を進めています。

首都圏ARコンソーシアムの発足と橋渡し研究の推進

1月21日、「橋渡し研究加速ネットワークプログラム」(日本医療研究開発機構:AMED)の拠点に採択されている本学が中心となり、首都圏の私立医科歯科薬科大学等をはじめとする、臨床研究機関が連携・協力関係を結ぶ「首都圏ARコンソーシアム(MARC: Metropolitan Academic Research Consortium)」が発足しました。このコンソーシアムは、橋渡し研究支援拠点としての取り組みの一環として、日本初の革新的な医薬品・医療機器等を医療現場に届けることを目的に、アカデミアの基礎研究の成果を実用化につなげる非臨床・臨床一体型のトランスレーショナル・リサーチ体制の構築、人材の育成、情報の共有等を図るとともに、臨床研究中核病院に求められる他施設支援を積極的に進める基盤となります。

3月18日には設立記念シンポジウムを開催し、MARCに加盟した9機関(北里大学、杏林大学、慶應義塾大学、埼玉医科大学、東海大学、東京医科大学、東京歯科大学、東京慈恵会医科大学、東邦大学)と、内閣府、AMED、医薬品医療機器総合機構(PMDA)をはじめ連携する様々な機関が参加し、活発な情報交換が行われました。

本学は、2017年度から5か年の新事業である「橋渡し研究戦略的推進プログラム」にも継続して採択されました。本コンソーシアムによる首都圏医系私大のネットワークを最大限活用し、基礎臨床一体型の革新的医療実現の活性化を旨とし、中核拠点としての機能を充実させていきます。



「慶應志木の森」20周年記念式典・志木の森ツアー開催

慶應義塾は現在、全国の義塾所有山林や国有林分収契約山林をあわせて、約160ヘクタールにおよぶ山林で植林・育林活動を行い、教育・研究に活用しています。

そのうちの1つである「慶應志木の森」は2017年3月で20周年を迎え、その記念式典が3月19日に三重県度会郡大紀町立大宮小学校および慶應志木の森・里山にて行われました。植樹祭では、20年前に植樹した木を伐採した跡地に、ヤマザクラやクスギの苗が植樹されました。また、式典後に行われた記念フォーラムでは志木の森委員会の生徒による「写真で見る志木の森の20年」と題した発表や、基調講演、対談などが行われました。

また、3月17日から20日には春の志木の森ツアーが開催され、本年度も志木高等学校の生徒が森の見学などを行いました。



第15回「森を愛する人々の集い」開催

6月18日、福澤育林友の会主催による第15回「森を愛する人々の集い」が、三田キャンパスにて行われました。今回は「赤ちゃんからはじめる生涯木育」と題した講演が行われ、「木育」の重要性やその推進活動について紹介されました。

幼稚舎生の植林活動

3月11日、伊豆修善寺の「幼稚舎の杜」で、幼稚舎生が植林活動を行いました。1999年に始まった植林活動は、今年で18回目を迎えました。

今回の植林は4~6年生の希望者51名が参加、将来シイタケの原木になるクスギの苗を1人2本植林しました。また幼稚舎の先輩が植えたクスギの木を使ってシイタケの菌植え（コマ打ち体験）も行いました。当日は天候にも恵まれ、幼稚舎生が自然環境について考える貴重な機会となりました。



継続した節電への取り組み

東日本大震災以降、継続して節電対策に取り組んできましたが、本年度も2015年度と同様に資源の有限性および環境保護等の観点から、1年間を通して節電措置に取り組みました。

教育・研究・医療環境を過度に損なうことのないよう配慮しながら、空調設定温度の制限や照明器具の間引き点灯を実施するとともに、使用していない部屋のこまめな消灯・空調の停止や電気機器類の省エネモードの設定を励行しました。また、照明や空調などの設備機器類の更新時に省エネ型の機器を採用するなどの取り組みも行いました。

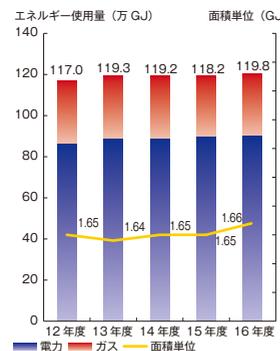
慶應義塾全体で施設面積の増減はありませんでしたが、信濃町キャンパスにおける大学病院1号館（新病院棟）I期棟の本格稼働、II期棟建設工事等の影響で、エネルギー使用量は前年度比1.3%の増加となりました。今後は、この増加を最小限に抑える努力と工夫を行い、継続したエネルギー使用量抑制に取り組めます。

CO₂排出・エネルギー使用量データ

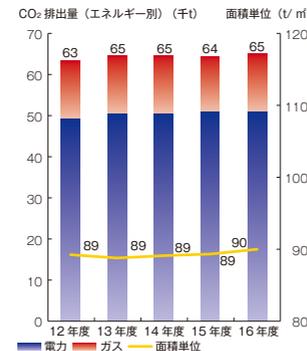
キャンパス等	建物延べ面積 前年度比	CO ₂ 排出量 (CO ₂ -t)	エネルギー使用量 (GJ)	電気使用量 (千kWh)	ガス使用量 (千m ³)	水道使用量 (千m ³)
三田	100.0%	5,680(100.3%)	103,668(100.6%)	8,232(98.8%)	518(107.2%)	57(101.3%)
日吉	100.0%	9,864(102.6%)	180,866(102.6%)	13,597(102.5%)	1,070(102.8%)	158(101.3%)
信濃町	100.0%	29,619(103.0%)	544,663(103.2%)	40,604(101.7%)	3,297(107.7%)	390(104.0%)
矢上	100.0%	10,792(99.1%)	196,144(98.9%)	16,163(100.4%)	853(93.1%)	81(87.7%)
湘南藤沢	100.0%	4,692(93.9%)	87,325(94.0%)	6,041(93.2%)	630(95.5%)	46(97.3%)
芝共立	100.0%	2,343(102.2%)	42,260(101.8%)	3,643(103.6%)	149(93.4%)	19(105.4%)
一貫教育校	100.0%	2,371(100.8%)	42,575(101.1%)	3,641(99.4%)	156(110.7%)	47(97.6%)
合計	100.0%	65,361(101.2%)	1,197,501(101.3%)	91,921(100.7%)	6,675(103.3%)	798(100.6%)

()内は前年度比。
 ※ 2017年4月現在。
 ※ 日吉キャンパスはキャンパス内設置の高等学校を含む。信濃町キャンパスは病院を含む。湘南藤沢キャンパスにはキャンパス内設置の湘南藤沢中等部・高等部および看護医療学部を含む。一貫教育校は志木高・女子高・中等部・普通部・幼稚舎の合計。
 ※ 各キャンパスのCO₂排出量やエネルギー等の使用量については、体育会施設および遠隔地などの数値は含まない。
 ※ CO₂排出量換算係数・電気:0.555t-CO₂/千kWh、ガス:2.080t-CO₂/千m³(温対法による係数)
 ※ エネルギー換算係数・電気:9.78GJ/千kWh、ガス:45GJ/千m³
 ※ 三田キャンパスの水道使用量には、網町グラウンド分は含まない。

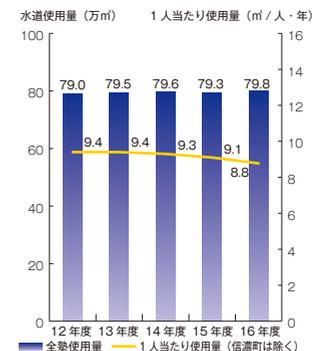
(1) エネルギー使用量



(2) CO₂排出量

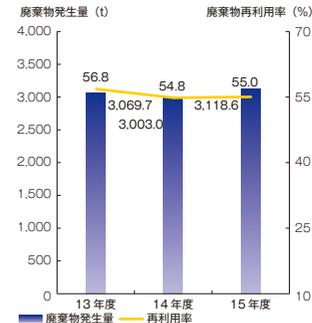


(3) 水道使用量



廃棄物発生量と再利用率の推移

キャンパス	2013年度(参考)				2014年度(参考)				2015年度			
	発生量(t)	処理量(t)	再利用率	再利用率	発生量(t)	処理量(t)	再利用率	再利用率	発生量(t)	処理量(t)	再利用率	再利用率
三田	396.6	56.5	340.1	85.8%	397.3	61.5	335.8	84.5%	399.8	87.1	312.7	78.2%
日吉	727.2	408.8	318.4	43.8%	629.1	438.3	190.8	30.3%	618.0	363.5	254.5	41.2%
信濃町	1,337.1	581.0	756.1	56.5%	1,302.8	571.3	731.5	56.1%	1,314.2	579.7	734.5	55.9%
矢上	292.0	109.8	182.2	62.4%	351.0	115.0	236.0	67.2%	381.5	114.6	266.9	70.0%
湘南藤沢	126.3	67.0	59.3	47.0%	128.9	67.8	61.1	47.4%	218.7	153.6	65.1	29.8%
芝共立	190.5	104.4	86.1	45.2%	193.9	102.4	91.5	47.2%	186.4	105.9	80.5	43.2%
合計	3,069.7	1,327.5	1,742.2	56.8%	3,003.0	1,356.3	1,646.7	54.8%	3,118.6	1,404.4	1,714.2	55.0%



東日本大震災・熊本地震への対応

南三陸ボランティア活動

教職員・学生の有志による「慶應義塾南三陸プロジェクト」では、2011年度から継続して活動を続けています。2016年度は、5月、夏休み、三田祭期間中、春休みを通して10期、延べ172名の学生・教職員が南三陸町でのボランティア活動に参加し、2011年からの参加者延べ人数は1,500名を超えました。長期的に南三陸町を支援することを視野に入れ、「慶應義塾の森」を整備することによって、志津川湾の環境保全に寄与し、教育に活かすことを目的に森の整備を続けています。春休みには南三陸町立戸倉小学校の希望生徒を森に連れていく子ども企画も実施しました。また、漁業・農業支援や、観光協会・復興青年団の手伝いなど、地元のニーズに応じた活動も続けています。本年度の新たな試みとして、活動で得た情報を大学・地元地域で活かすため、防災対策ワークショップをキャンパス内で行い、多くの三田会の方々、学生がともに、身近に起こる災害にどう対応するかを考えました。日吉キャンパス大学生協食堂の協力による南三陸町わかめフェアも引き続き開催されています。



グローバルセキュリティ研究所主催「復興リーダー会議」シンポジウム開催

グローバルセキュリティ研究所は、2012年度からの3年間で、国や自治体、企業、アカデミア、NPO・

NGO等の組織から100名を超える方々が会議委員として参加した「復興リーダー会議」を主催し、被災地での支援に関する情報交換、復興に向けての議論や勉強会を重ね、その活動成果をWebサイトに掲載し社会と共有しました。本年度は7月23日に三田キャンパスにて、「記憶で終わるのか、教訓とできるのか～東日本大震災から5年 G-SEC 復興リーダー会議の足跡～」と題したシンポジウムを開催し、委員間のネットワークによる被災地での事業化や、復興に向けた新たな活動の紹介を行い、5年間の活動の振り返り、今後の復興のあり方等について議論しました。

在學生に対する経済的支援

2016年度までの6か年にわたり、国内外の個人や三田会等の団体からいただいた延べ218件のご寄付により、学部・大学院・通信教育部・一貫校をあわせて延べ441名に「慶應義塾東日本大震災被災生特別奨学金」を支給しました。

また、本年度は「慶應義塾熊本地震被災生特別奨学金」を創設し、本災害により被災し、経済的に学業の継続が困難になった学生に対し、経済的な支援を行いました。

受験生支援

学部および大学院の入学試験志願者のうち、熊本地震により被害を受けた方を対象に、入学検定料(受験料)の全額免除を行いました。本学に入学した方については、入学金を免除し、授業料も被災状況に応じて免除しました。

熊本地震義援金と医療支援活動

慶應義塾および慶應連合三田会は、義塾社中として一致協力して、被災者の方々への最大限の支援を行うため、「熊本地震義援金」を募りました。4月19日から5月31日の募集期間で1,400万円を超える義援金が寄せられ、日本赤十字社に寄付しました。

また慶應義塾大学病院は、熊本県を中心とした被災地への医療支援のため、医師2名、看護師2名、薬剤師1名からなる災害派遣医療チーム(DMAT)を被災地へ派遣し、厚生労働省・東京都からの第3次DMAT派遣の1チームとして、4月19日から2日間の医療活動を実施しました。なお、慶應義塾大学病院は日本DMAT指定医療機関となっています。

その他の取り組み

慶應義塾Webサイトを全面リニューアル

6月13日、慶應義塾の公式Webサイトを日本語版・英語版同時にリニューアルしました。デザインを刷新し、多数の動画や画像を効果的に配置、また、スマートフォンやタブレット等のマルチデバイスに対応するレスポンシブデザインを採用し、ダイナミックなサイトを様々な場面で閲覧することが可能になりました。

(<https://www.keio.ac.jp/>)

初の留学生・日本人学生混住ユニット型「日吉国際学生寮」が竣工

世界各国から集まる留学生と日本人学生が共に暮らし、日常的に学びあい交流し、多様な国際感覚を磨くことのできる混住型の寮として、3月1日、日吉国際学生寮が竣工しました。本学の学生寮としては初のユニット形式が採用され、全200室(1ユニット4人×50ユニット)を擁し、交流空間とパーソナル空間が確保されています。今後も、年々増加している世界各国からの留学生をスムーズに受け入れ、さらなるグローバル化を推進するべく、国際学生寮を計画的に整備、拡充していく予定です。



東京2020オリンピック英国チーム事前キャンプ契約締結式

3月21日、日吉キャンパスにて「東京2020オリンピック英国チーム事前キャンプ契約締結式」が行われました。本学では日吉キャンパスの記念館や陸上競技場、寝台車館などを中心に、体操競技やボクシングなど13種目について英国オリンピック代表チームの事前キャンプを受け入れる予定です。また、施設の提供はもとより、研究・教育・歴史・文化・芸術などスポーツ以外の分野においても交流を深め、地域社会や国際社会への貢献のために協力していきます。



学部一般入学試験でインターネット出願を開始

2017年度から学部一般入学試験(出願時期:2017年1月)において、インターネット出願を開始しました。従来、各キャンパス・書店等で販売していた入学試験要項(願書)は、本学ウェブサイト上からダウンロードする形式となり、購入・取り寄せが不要となりました。その他、24時間出願可能、出願時のミス防止、入学検定料(受験料)支払い手段の多様化等、インターネット出願開始により、受験生の利便性は飛躍的に向上しています。一方、6万部以上作成していた紙の願書を廃止したことは、資源の大幅な削減につながり、地球環境の保護に大きく貢献しました。

奨学金を積み増し、国内最大規模の240億円に

本学では、返済不要の給付型奨学金の充実と制度の拡充を重要な施策の柱として、財源の確保に努めてきました。本年度はさらに奨学金基金の大幅な積み増しを行い、奨学金の基金としては国内最大規模となる約240億円を運用することになりました。基金の運用益はすべて返済不要の給付型奨学金として学生に給付されます。

また、本年度より、将来研究分野を先導し、グローバルに活躍できる若手人材育成を目的とした大学院生向けの「研究のすゝめ奨学金」を創設しました。今後も、勉学に邁進する優秀な学生が経済的困窮を理由として修学を諦めることのないよう、奨学金制度を整備し、国内外で活躍できる人材を育成していきます。

2016年度の式典・周年事業

【先端生命科学研究所15周年記念シンポジウム】

山形県鶴岡市に鶴岡タウンキャンパスと同時に開設された先端生命科学研究所の15周年記念シンポジウム「YAMAGATA, TSURUOKAから世界を変える」が、9月17日、鶴岡市先端研究産業支援センター(鶴岡メタボルームキャンパス)にて開催されました。当日は、「鶴岡キャンパス 15年の歩み」の振り返りや、パネルディスカッションなどが行われ、多数の来場者からは、山形・鶴岡に根ざして世界的なパイオ研究拠点への発展を続ける先端生命科学研究所への熱い期待が感じられるシンポジウムとなりました。

また、当研究所は教育振興分野での貢献を理由に山形県鶴岡市の平成28年度市政功労表彰を受賞し、10月1日、鶴岡市制施行記念式典にて表彰式が行われました。



【慶應看護100年記念講演会】2018年に迎える慶應看護100年を記念し、慶應看護の過去・現在・未来をテーマにリレー形式で行う1回目の講演会として、原点到に焦点を当てた「慶應看護の古を辿る」と題した講演会が、1月21日に三田キャンパスにて開催されました。

【卒業51年以上塾員招待会】5月21日、パシフィコ横浜にて開催し、4,600名を超える塾員(卒業生)が出席しました。63回目となる今年は、1999年以降会場としていた日記記念館から横浜へと場所を移し、午前と午後の二部制を一部制に変更しました。

【理工学部ホームカミングデー】6月18日、工学部・大学院工学研究科、理工学部・大学院理工学研究科を卒業あるいは修了して10年、20年、30年、40年の同窓生を招く理工学部ホームカミングデーが、本年度初めて開催されました。当日は同窓生約200名が矢上キャンパスに集まり、久しぶりに会う友人と旧交を温める姿が多く見られました。

2017年度の
事業計画について

基本方針と大綱を以下のように定めました。

(基本方針)

- I 教育・研究・医療について、引き続きその質の向上を図ること
- II 教育・研究・医療の各側面において、社会の構造変化(国際化、少子高齢化、IT化、地球環境の変化など)に応じ、「実学(サイエンス)」によって地球社会の持続可能性を高めるべく、さらなる貢献ができるよう義塾のあり方を検討し、必要と考えられる変革を進めること
- III 以上の前提として、義塾財政をさらに改善すること

(大綱)

- (A) 国内外から優秀な学生が集まる学塾を構築し、日本国内のさまざまな地域ならびに国際社会で活躍し貢献する人材の育成に努めること
- (B) 世界の学界をリードし、国際的な研究貢献を一層高めるため、海外から優秀な研究者を積極的に受け入れ、研究体制のさらなる充実・強化を進めること
- (C) 大学病院の経営改革を推進するとともに、医療環境を向上・充実させ、世界に冠たる大学病院の構築を目指すこと
- (D) 学生、生徒、患者、教職員等の安全の確保のため、施設の改修と建て替えを推進するとともに、キャンパス環境の改善・充実にも努めること。また、学生、生徒、教職員等の健康の増進を図ること
- (E) 教育や研究における各キャンパス間・学部間・研究科間の連携、および国内外の大学やその他の研究機関との連携の充実を図ること。そうした内外の連携を可能とする塾内インフラ整備を行い、分散と集中の両面から効率化を図ること
- (F) 教育・研究・医療の成果を広く世界に還元し、国際的な貢献を一層高めるために、必要な体制を整備すること
- (G) 東日本大震災後の状況を踏まえ、教育・研究・医療を通じて日本の復興に寄与するとともに、被災学生の支援に努めること

施設の状況

- 個別事業(建物)の進捗状況は次のとおりです。
- 大学病院1号館(新病院棟)建設事業に伴うⅡ期工事(2016年3月着工・2018年3月竣工予定)
 - ニューヨーク学院(高等部)創立25周年記念事業に伴うステューデントセンター(仮称)建設(2016年5月着工・2017年6月竣工予定)
 - 三田インフォメーションプラザ新築工事(2016年8月着工・2017年5月竣工予定)
 - 高等学校開設70年事業新教育棟(仮称)新築工事(2016年12月着工・2018年7月竣工予定)
 - 体育会弓術部志正弓道場建て替え工事(2016年12月着工・2017年8月竣工予定)
 - 大学(三田)図書館(旧館)改修工事(2017年2月着工・2019年3月竣工予定)
 - 湘南藤沢中等部・高等部体育館・普通教室など増築工事(2017年3月準備工事着手・2017年5月着工・2018年8月竣工予定)



財務の概要

■ 学校法人会計の特徴と企業会計との比較

慶應義塾の財務諸表をご案内する前に、学校会計の特徴と株式会社を例とした企業会計との比較について説明いたします。

企業の代表的組織形態である株式会社は、株主の会社への出資により設立されます。この出資は、会社の細分化された持分を表すこととなります。これに対して学校法人には出資という概念はありません。設立は寄付によって行われ、学校法人に対する持分が外部に生じることはありません。これは、教育の独立性を担保するものであり、所有者の意向を受けて、教育が偏ることを防止していると言えます。このような違いから、企業における根本規則は定款と呼ばれていますが、学校法人では寄附行為と呼ばれています。

関連する法規について

「学校」は、学校教育法でその性質が定められ、また「私立学校」はその特性に鑑み、その自主性を重んじ、公共性を高めることによって健全な発達を図ることを目的として制定された私立学校法で「設立」「管理」「解散」および会計年度などが定められています。そして、私立学校に対する国の助成の法的裏付けとなっている私立学校振興助成法では、補助金の交付を受ける学校法人は、文部科学大臣の定める基準に従って会計処理を行い、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成しなければならないと定めています。この基準は、1971年に「学校法人会計基準」(以下、基準という)として制定され、所轄庁に提出する計算書類については、公認会計士または監査法人の監査報告書を添付するよう義務付けています。

会計の原則について

基準により、学校法人は次に掲げる原則によって会計処理を行い、計算書類を作成しなければならないとされています。

- 一 財政および経営の状況について真実な内容を表示すること。(真実性の原則)
- 二 すべての取引について、複式簿記の原則によって、正確な会計帳簿を作成すること。(正規の簿記の原則)
- 三 財政および経営の状況を正確に判断することができるように必要な会計事実を明瞭に表示すること。(明瞭性の原則)
- 四 採用する会計処理の原則および手続ならびに計算書類の表示方法については、毎会計年度継続して適用し、みだりにこれを変更しないこと。(継続性の原則)

これらは、企業会計原則にも同様の一般原則があり、基本的には、同じです(企業会計には、さらに「資本取引と損益取引区分の原則」、「保守主義の原則」および「単一性の原則」があります)。

ただし、私立学校法で定められた収益事業を行う学校法人においては、それに係る会計処理および計算書類の作成は、一般に公正妥当と認められる企業会計の原則に従って行われなければならない(基準第3条)とされており、

計算書類等について

基準の一部改正により、2015年度より計算書類の表示方法や名称等が変更しています。従来の「資金収支計算書」、「消費収支計算書」および「貸借対照表」のうち、「資金収支計算書」および「貸借対照表」は、科目の名称・配列等の変更などで大きな変更はありませんが、「消費収支計算書」は、その構成が「教育活動収支」、「教育活動外収支」(両者をあわせて「経常収支」)および「特別収支」に分類されています。また、作成が必要な計算書類は①「資金収支計算書」およびこれに附属する内訳表(「資金収支内訳表」、「人件費支出内訳表」)、および資金収支計算書に基づき作成する「活動区分資金収支計算書」、②「事業活動収支計算書」およびこれに附属する「事業活動収支内訳表」、③「貸借対照表」およびこれに附属する明細表(「固定資産明細表」、「借入金明細表」、「基本金明細表」)となっています。

これに対し、会社法における計算書類は貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表、また、連結計算書類は連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表から構成されています。また、上場企業等、金融商品取引法により有価証券報告書の提出が義務付けられている会社では、貸借対照表、損益計算書に続く第3の財務諸表という位置付けで、キャッシュ・フロー計算書の開示が義務付けられています。

以下に主だった計算書類の比較をご紹介します。

1. 資金収支計算書および活動区分資金収支計算書とキャッシュ・フロー計算書

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容ならびに当該会計年度における支払資金(現金およびいつでも引き出すことができる預貯金をいう)の収入および支出の期末を明らかにするため、資金収支計算を行うものとされています。この計算書は、私立大学等経常費補助金の算定基礎として使用されており、収入と支出を総額で把握できることから予算管理を行う機能も有しています。

また、企業のキャッシュ・フロー計算書に類似した計算書として、これまでの資金収支計算書を「教育活動」、「施設整備等

活動」および「その他の活動」の三活動に区分して、各活動別に収支を表示した活動区分資金収支計算書が新設されました。

企業のキャッシュ・フロー計算書は、一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を一定の活動区分別に表示した計算書です。キャッシュ・フローとは、企業活動によって実際に得られた収入から外部への支払いを差し引いて手元に残る資金の流れをいいます。一会計期間の企業活動により、資金がどのように生み出され、何に使われたか、どのような資金調達がなされ、どのような投資がなされたのかということを示す財務諸表です。

これらの計算書を作成する理由のひとつは、次に述べる事業活動収支計算書や損益計算書が、会計期間の諸活動を明らかにするため発生主義で作成されるものであり、収入と支出の計上が必ずしも資金の増減につながらないからです。つまり、収入に資金的な裏付けがないため、事業活動収支計算書や損益計算書で収支差額が黒字(収入超過)を確保している場合であっても、資金ショートを起こしている、いわゆる黒字倒産の状態となっている可能性があります。

2. 事業活動収支計算書と損益計算書

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の事業活動収入および事業活動支出の内容および収支均衡の状態を明らかにするため、事業活動収支計算を行うものとされています。事業活動収支計算書では、経常的な収支である「教育活動収支」「教育活動外収支」と臨時的な収支である「特別収支」に収支が三区分別、その収支差額の合計(＝基本金組入前当年度収支差額)から基本金(後述参照)に組み入れる額を差し引いたものが「当年度収支差額」であり、学校会計では収支均衡主義が求められています。なお、近年義務の目標値としてまいりました「帰属収支差額」は、「基本金組入前当年度収支差額」として新たに表示されることとなりましたが、目標値としての意義に変更はなく、内容も同一のものです。

企業の損益計算書は、企業の経営成績を明らかにするため、一会計期間に属するすべての収益とこれに対応するすべての費用とを記載して経常利益を表示し、これに特別損益に属する項目を加減して当期純利益を表示しなければならないとされています。

どちらの計算書も、発生主義と総額表示については同じですが目的が大きく違います。事業活動収支計算書は収支均衡の状態を表すためのものであり、そのバランスを「収入超過」「支出超過」と表現し、損益計算書は経営成績つまり収益の状態を表すためのもので、そのバランスを「黒字」「赤字」と表現します。

学校法人が永續するためには、事業活動収入を財源として、経常的な費用である事業活動支出に加えて教育研究に必要な固定資産の新規取得や取替更新を実施する必要があります。そのため、学校法人では、自己資金による固定資産の追加取得額を示す基本金組入額を事業活動収支計算に含めており、その点で企業の損益計算と大きな違いがあります。

3. 貸借対照表

この計算書類は、企業におけるものと構造的には同様と考えることができます。基準では、学校法人では、資産の評価は取得価額をもってするものとし、固定資産のうち時の経過によりその価値が減少するものについては、定額法による減価償却を行うこととされています。一方、有価証券については、規定により評価した価額と比較してその時価が著しく低くなった場合には、その回復が可能と認められるときを除き、時価によって評価するものとしています。また、資産および負債の項目の配列は、固定性配列法となっています。

企業会計原則では、企業の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日におけるすべての資産、負債および資本を記載し、株主、債権者その他の利害関係者にこれを正しく表示するものでなければなりませんとされています。資産および負債の項目の配列は、原則として、流動性配列法によるものとされています。

4. 基本金と基本金

学校法人の基本金は、教育研究を行ううえで必要な資産の金額であり、校舎や校庭などの固定資産や基金として積み立てた資金の額を示すために以下のように規定されています。

基準第29条

学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。

基準第30条

- 学校法人は、次に掲げる金額に相当する金額を、基本金に組み入れるものとする。
- 一 学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額または新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額
 - 二 学校法人が新たな学校の設置または既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額
 - 三 基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額
 - 四 恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額

一方、株式会社の資本金の額は、会社法において、設立または株式の発行に際して株主となる者が当該株式会社に対して払込みまたは給付をした財産の額とされています。

5. 新たな財務分析について

以下に文部科学省が説明会で披露した分析を紹介いたします。

(1) 活動区分資金収支計算書を使った新たな財務分析

- ①教育活動：キャッシュベースでの本業である教育活動の収支状況を見ます。
- ②施設整備等活動：当該年度に施設設備の購入がどれだけあり、財源がどうであったかを見ます。
- ③その他の活動：借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動を見ます。

通常の経営状態の法人は、本業の「教育活動」がプラス、「施設整備等活動」はマイナス、「その他の活動」は資金の不足分を借入金で調達していればプラス、過去の借入金を返済していればマイナスというように、活動区分ごとの資金の流れが大ききつかめます。

「教育活動」である程度のプラスが出ないと、施設整備等に資金を回すことができず、借入金の返済もできないため、「教育活動」でどのくらいキャッシュを生み出しているかが重要です。

財務分析の視點例

区 分	通 常	施設整備時	経営困難
教育活動	+	+	-
施設整備等活動	-(小)	-	-(小)
その他の活動	+(小)、-	+、-(小)	+、-

(2) 事業活動収支計算書を使った新たな財務分析

- ①教育活動収支：経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況を見ます。
- ②教育活動外収支：経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を見ます。
- ③経常収支(①+②)：経常的な収支バランスを見ます。
- ④特別収支：資産売却や処分等の臨時的な収支を見ます。
- ⑤基本金組入前当年度収支差額(③+④)
：毎年度の収支バランスを見ます。(これまでの帰属収支差額)
- ⑥基本金組入額：学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入額
- ⑦当年度収支差額
- ⑧前年度繰越収支差額
- ⑨翌年度繰越収支差額

通常の経営状態の法人では、経常的な本業の教育活動の収支である「教育活動収支」がプラスで「経常収支」もプラス、または「教育活動収支」はマイナスでも、大きな運用ファンドを持っているため「教育活動外収支」が大幅なプラスになり、「経常収支」はプラスになる法人もあります。逆に「教育活動収支」はプラスでも、借入金等利息の負担が大きく「教育活動外収支」が大幅なマイナスになり、「経常収支」がマイナスになる法人もあります。

また、当年度の収支バランスの改善または悪化の原因が、経常的なものではなく、その年度かぎりの臨時的な要素によるものであるかもわかります。

財務分析の視點例

区 分	通 常 A	通 常 B	経営困難 A	経営困難 B
教育活動収支	+	-	-	+
教育活動外収支	+	+	+	-
経常収支	+	+	-	-

[単位:千円]

収入の部	2016年度予算額	2016年度決算額	差異
① 学生生徒等納付金収入	53,848,535	53,506,874	341,661
② 手数料収入	2,215,903	2,280,917	△ 65,014
③ 寄付金収入	6,767,370	8,739,443	△ 1,972,073
④ 補助金収入	13,017,408	13,855,938	△ 838,530
資産売却収入	34,451,000	32,172,779	2,278,221
⑤ 付随事業・収益事業収入	8,846,041	14,235,468	△ 5,389,427
⑥ 医療収入	56,831,478	56,355,721	475,757
⑦ 受取利息・配当金収入	3,073,868	3,006,726	67,142
⑧ 雑収入	4,180,161	4,359,494	△ 179,333
借入金等収入	10,325,640	4,341,410	5,984,230
前受金収入	12,422,313	13,099,069	△ 676,756
その他の収入	21,074,786	20,833,441	241,345
⑨ 資金収入調整勘定	△ 25,388,243	△ 26,201,475	813,232
前年度繰越支払資金	29,621,706	25,118,880	
収入の部合計	231,287,966	225,704,687	5,583,279

[単位:千円]

支出の部	2016年度予算額	2016年度決算額	差異
⑩ 人件費支出	67,606,828	67,684,759	△ 77,931
⑪ 教育研究経費支出	60,069,984	61,471,749	△ 1,401,765
⑫ 管理経費支出	3,713,180	3,903,164	△ 189,984
借入金等利息支出	129,850	199,409	△ 69,559
借入金等返済支出	11,175,780	6,667,950	4,507,830
⑬ 施設関係支出	9,845,804	7,556,089	2,289,715
⑭ 設備関係支出	5,560,665	5,111,079	449,586
資産運用支出	43,750,117	45,106,926	△ 1,356,809
その他の支出	14,659,440	12,380,067	2,279,373
予備費	400,000		400,000
⑮ 資金支出調整勘定	△ 14,487,434	△ 13,115,633	△ 1,371,801
翌年度繰越支払資金	28,863,752	28,739,126	124,626
支出の部合計	231,287,966	225,704,687	5,583,279

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。
 ※ 予算対比の都合上、予備費配分前の予算を表示しています。

主な勘定科目について説明します。

- ① 学生生徒等納付金収入
横浜初等部の学年進行分やスライド制による改定などにより53,507百万円となりました。
- ② 手数料収入
入学検定料収入は2,232百万円となりました。
- ③ 寄付金収入
特別寄付金収入は8,467百万円、一般寄付金収入は272百万円となりました。
- ④ 補助金収入
国庫補助金収入のうち、私立大学等経常費補助金は、一般補助7,834百万円、特別補助900百万円、合計8,734百万円となりました。その他の主な補助金は、文部科学省研究拠点形成費等補助金808百万円、医療研究開発推進事業費補助金965百万円、国際化拠点整備事業費補助金315百万円などです。
- ⑤ 付随事業・収益事業収入
補助活動収入257百万円、附属事業収入905百万円、受託事業収入12,791百万円、収益事業収入283百万円となりました。
- ⑥ 医療収入
入院収入28,372百万円、外来収入26,551百万円、その他の医療収入1,433百万円となりました。
- ⑦ 受取利息・配当金収入
第3号基本金引当特定資産運用収入1,486百万円、その他の受取利息・配当金収入1,521百万円となりました。
- ⑧ 雑収入
施設設備利用料収入890百万円、私立大学退職金財団交付金収入666百万円、研究関連収入(科学研究費補助金の間接経費等)896百万円が主なものです。
- ⑨ 資金収入調整勘定
期末未収入金13,213百万円、前期末前受金12,989百万円は、ともに当該年度の資金の動きではないため控除しています。
- ⑩ 人件費支出
教員人件費は35,262百万円、職員人件費は26,429百万円となりました。
- ⑪ 教育研究経費支出
61,472百万円のうち医療経費支出は、25,332百万円です。
- ⑫ 管理経費支出
3,903百万円となりました。
- ⑬ 施設関係支出
主な工事関係は、信濃町キャンパス新病院棟新築工事5,092百万円、日吉高等学校新教育棟(仮称)新築工事735百万円などです。
- ⑭ 設備関係支出
設備関係支出のうち、教育研究用機器備品支出は4,419百万円、管理用機器備品支出は128百万円、図書支出は558百万円となりました。
- ⑮ 資金支出調整勘定
期末未払金12,150百万円、前期末前払金966百万円は、ともに当該年度の資金の動きではないため控除しています。

■ 活動区分資金収支計算書

[単位:千円]

科 目	金 額
教育活動による資金収支	
教育活動資金収入計	148,507,642
教育活動資金支出計	133,049,550
差引	15,458,092
調整勘定等	2,044,287
教育活動資金収支差額	17,502,379
施設整備等活動による資金収支	
施設整備等活動資金収入計	5,010,371
施設整備等活動資金支出計	16,305,754
差引	△ 11,295,383
調整勘定等	398,259
施設整備等活動資金収支差額	△ 10,897,124
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	6,605,255
その他の活動による資金収支	
その他の活動資金収入計	45,813,741
その他の活動資金支出計	48,384,285
差引	△ 2,570,544
調整勘定等	△ 414,465
その他の活動資金収支差額	△ 2,985,010
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	3,620,246
前年度繰越支払資金	25,118,880
翌年度繰越支払資金	28,739,126

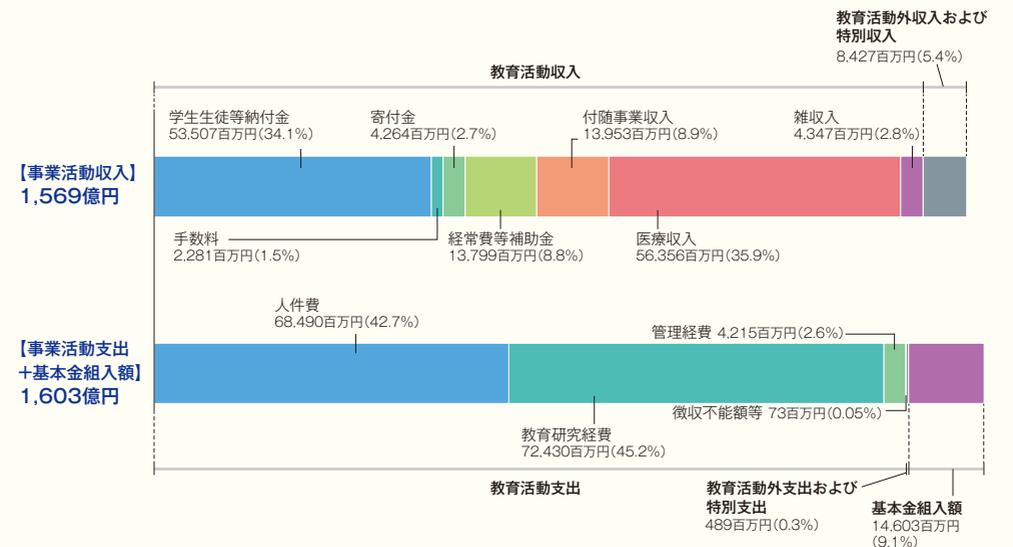
[単位:千円]

科 目	2016年度予算額	2016年度決算額	差 異
教育活動収支			
事業活動収入の部			
■ 学生生徒等納付金	53,848,535	53,506,874	341,661
■ 手数料	2,215,903	2,280,917	△ 65,014
■ 寄付金	2,522,300	4,264,470	△ 1,742,170
■ 経常費等補助金	12,828,834	13,799,372	△ 970,538
■ 付随事業収入	8,604,459	13,952,930	△ 5,348,471
■ 医療収入	56,831,478	56,355,721	475,757
■ 雑収入	4,180,161	4,347,359	△ 167,198
教育活動収入計	141,031,670	148,507,642	△ 7,475,972
事業活動支出の部			
① ■ 人件費	68,143,096	68,490,005	△ 346,909
② ■ 教育研究経費	71,085,020	72,430,453	△ 1,345,433
③ ■ 管理経費	3,923,916	4,215,327	△ 291,411
■ 徴収不能額等	70,272	72,706	△ 2,434
教育活動支出計	143,222,304	145,208,491	△ 1,986,187
教育活動収支差額	△ 2,190,634	3,299,152	△ 5,489,786
教育活動外収支			
事業活動収入の部			
受取利息・配当金	3,073,868	3,006,726	67,142
その他の教育活動外収入	241,582	282,539	△ 40,957
■ 教育活動外収入計	3,315,450	3,289,265	26,185
事業活動支出の部			
借入金等利息	129,850	199,409	△ 69,559
その他の教育活動外支出	0	0	0
■ 教育活動外支出計	129,850	199,409	△ 69,559
教育活動外収支差額	3,185,600	3,089,856	95,744
経常収支差額	994,966	6,389,007	△ 5,394,041
特別収支			
事業活動収入の部			
資産売却差額	0	1,279	△ 1,279
④ ■ その他の特別収入	5,193,624	5,136,465	57,159
■ 特別収入計	5,193,624	5,137,745	55,879
事業活動支出の部			
⑤ ■ 資産処分差額	0	279,574	△ 279,574
その他の特別支出	0	10,122	△ 10,122
■ 特別支出計	0	289,696	△ 289,696
特別収支差額	5,193,624	4,848,049	345,575
予備費	400,000		400,000
基本金組入前当年度収支差額	5,788,590	11,237,056	△ 5,448,466
■ 基本金組入額合計 ⑤	△ 11,323,148	△ 14,602,827	3,279,679
当年度収支差額	△ 5,534,558	△ 3,365,771	△ 2,168,787
前年度繰越収支差額	△ 140,112,321	△ 140,112,321	0
翌年度繰越収支差額	△ 145,646,879	△ 143,478,092	△ 2,168,787
(参考)			
事業活動収入計	149,540,744	156,934,652	△ 7,393,908
事業活動支出計	143,752,154	145,697,596	△ 1,945,442

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。
 ※ 予決算対比の都合上、予備費配分前の予算を表示しています。

資金収支計算書で説明した以外の勘定科目について説明します。

- ① 人件費**
人件費のうち、退職給与引当金繰入額は3,408百万円、年金引当金繰入額は3,229百万円となりました。
- ② 教育研究経費および管理経費**
教育研究経費のうち減価償却額は11,006百万円、管理経費のうち減価償却額は322百万円となりました。
- ③ その他の特別収入**
その他の特別収入のうち、施設整備寄付金は4,475百万円、現物寄付は593百万円、施設設備補助金は57百万円となりました。
- ④ 資産処分差額**
資産処分差額のうち、動産・不動産処分差額は266百万円となりました。また、期末保有有価証券評価損は14百万円となりました。
- ⑤ 基本金組入額合計**
基本金組入額の内訳は、第1号基本金(施設設備、図書など固定資産の取得価額)が9,926百万円、第2号基本金(将来固定資産を取得する目的で留保した資産)が1,563百万円、第2号基本金から第1号基本金への振替が475百万円、第3号基本金(基金として運用する資産)が2,655百万円となりました。



[単位:千円]

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	367,429,014	359,309,297	8,119,717
有形固定資産	223,436,167	221,767,440	1,668,728
土地	38,003,885	37,608,815	395,070
建物	100,718,640	104,522,555	△ 3,803,915
構築物	2,958,191	3,322,918	△ 364,726
教育研究用機器備品	31,536,474	32,853,784	△ 1,317,310
管理用機器備品	445,588	423,408	22,180
図書	43,012,845	42,648,747	364,098
車両	25,849	27,587	△ 1,739
建設仮勘定	6,734,694	359,624	6,375,070
特定資産	137,843,308	131,152,809	6,690,499
第2号基本金引当特定資産	13,395,392	11,832,047	1,563,345
第3号基本金引当特定資産	66,255,081	63,600,473	2,654,608
退職給与引当特定資産	27,633,093	27,238,990	394,103
年金引当特定資産	21,489,511	21,078,368	411,143
学校債運用特定資産	4,370,230	4,302,930	67,300
新病院棟建設積立金	4,700,000	3,100,000	1,600,000
その他の固定資産	6,149,539	6,389,048	△ 239,510
電話加入権	70,310	70,310	0
施設利用権	91,567	71,531	20,035
敷金・保証金	21,918	43,218	△ 21,300
ソフトウェア	5,168	83,145	△ 77,978
収益事業元入金	5,692,149	5,692,149	0
長期貸付金	268,427	428,694	△ 160,267
流動資産	43,681,356	41,560,496	2,120,860
現金預金	28,739,126	25,118,880	3,620,246
未収入金	13,277,878	14,453,202	△ 1,175,324
貯蔵品	951,406	903,749	47,657
修学旅行費預り資産	89,345	104,662	△ 15,317
その他	623,601	980,001	△ 356,401
資産の部合計	411,110,370	400,869,792	10,240,577
固定負債	67,477,213	68,826,766	△ 1,349,553
長期借入金	2,419,200	4,549,710	△ 2,130,510
学校債	3,028,300	3,027,680	620
長期未払金	1,205,678	1,230,588	△ 24,909
退職給与引当金	39,334,523	38,940,420	394,103
年金引当金	21,489,511	21,078,368	411,143
流動負債	29,762,118	29,409,044	353,074
短期借入金	637,200	900,530	△ 263,330
1年以内償還予定学校債	1,341,930	1,275,250	66,680
未払金	12,174,491	11,748,589	425,903
前受金	13,099,069	12,988,548	110,521
預り金	2,420,083	2,391,465	28,618
修学旅行費預り金	89,345	104,662	△ 15,317
負債の部合計	97,239,331	98,235,810	△ 996,479
基本金	457,349,130	442,746,304	14,602,827
第1号基本金	367,243,657	357,317,783	9,925,874
第2号基本金	13,395,392	11,832,047	1,563,345
第3号基本金	66,255,081	63,600,473	2,654,608
第4号基本金	10,455,000	9,996,000	459,000
繰越収支差額	△ 143,478,092	△ 140,112,321	△ 3,365,771
翌年度繰越収支差額	△ 143,478,092	△ 140,112,321	△ 3,365,771
純資産の部合計	313,871,038	302,633,982	11,237,056
負債および純資産の部合計	411,110,370	400,869,792	10,240,577

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。
 ※ 有形固定資産は、資金収支計算書で説明しました施設関係支出および設備関係支出が増加要因で本年度除却した固定資産が減少要因です。
 ※ 特定資産の増加等により資産の部合計が10,241百万円増加し、借入金の減少等により負債の部が996百万円減少しました。

ア) 基本金明細表

[単位:円]

事項	要組入高	組入高	未組入高
前期繰越高	365,872,418,760	357,317,782,859	8,554,635,901
当期組入高			
第1号基本金			
1.土地	395,070,025	608,870,025	△ 213,800,000
2.建物	453,891,035	2,687,177,855	△ 2,233,286,820
3.構築物	149,937,323	192,155,347	△ 42,218,024
4.教育研究用機器備品	412,343,145	109,823,961	302,519,184
5.管理用機器備品	△ 115,988,909	△ 122,771,179	6,782,270
6.図書	364,097,729	358,900,528	5,197,201
7.車両	3,825,690	6,525,690	△ 2,700,000
8.建設仮勘定	6,385,870,166	6,463,304,166	△ 77,434,000
9.施設利用権	△ 1,264,828	△ 1,264,828	0
10.ソフトウェア	△ 376,847,646	△ 376,847,646	0
計	7,670,933,730	9,925,873,919	△ 2,254,940,189
当期末残高	373,543,352,490	367,243,656,778	6,299,695,712
第2号基本金			
前期繰越高	—	11,832,047,355	—
当期組入高			
信濃町新病院棟建設資金	—	1,750,708,333	—
高等学校開設70周年事業資金	—	161,976,844	—
幼稚舎150周年記念事業資金	—	125,900,000	—
第1号基本金への振替	—	△ 475,240,156	—
計	—	1,563,345,021	—
当期末残高	—	13,395,392,376	—
第3号基本金			
前期繰越高	—	63,600,473,496	—
当期組入高			
奨学基金	—	23,432,877	—
石井・石橋基金	—	1,043,845,716	—
スーパーグローバル大学創成支援事業基金(仮称)	—	1,200,000,000	—
慶應義塾維持会基金その他	—	387,329,144	—
計	—	2,654,607,737	—
当期末残高	—	66,255,081,233	—
第4号基本金			
前期繰越高	9,996,000,000	9,996,000,000	0
当期組入高	459,000,000	459,000,000	0
当期末残高	10,455,000,000	10,455,000,000	0
合計	—	442,746,303,710	8,554,635,901
当期組入高	—	14,602,826,677	△ 2,254,940,189
当期末残高	—	457,349,130,387	6,299,695,712

イ) 第3号基本金内訳

[単位:円]

名称	金額	名称	金額
福澤諭吉記念学事振興基金	1,843,700,976	理工学部・理工学研究科同窓会研究教育奨励基金	81,003,644
小泉信二記念学事振興基金	1,436,216,087	バキット奨学基金	51,679,724
奨学基金	10,987,046,897	理工学部・理工学研究科国際人材育成基金	465,630,000
石井・石橋基金	12,818,254,390	湘南藤沢キャンパス教育奨励基金	282,682,153
創立125年記念学事振興基金	1,740,244,350	JR東日本寄附講座基金	101,353,112
2000年記念教育基金	1,623,317,563	森泰吉郎記念教育振興基金	1,572,379,112
山岡憲一記念外国人留学生助成基金	792,498,752	森泰吉郎記念研究振興基金	1,567,947,584
慶應義塾維持会基金	3,894,520,471	政策・メディア研究科ヤングリーダー奨学基金	116,640,978
慶應義塾学術出版基金	137,124,532	青田与志子記念看護医療学部教育研究奨励基金	307,417,985
慶應義塾創立150年記念未来先導基金	3,617,570,124	経営管理研究科KBSチャェアシップ基金	1,618,155,761
スーパーグローバル大学創成支援事業基金(仮称)	3,600,000,000	KBS基金	122,862,945
国際連携推進基金	688,142,191	薬学部奨学基金	147,918,859
松永記念文化財研究基金	110,876,249	一貫教育校教育奨励基金	346,426,214
山本敏夫記念文学部基金	43,560,733	一貫教育校国際交流基金	135,431,070
文学部アート・マネジメント講座DNP基金	50,963,852	宮田・渡部語力充実基金	396,991,394
経済学部研究教育基金	675,362,713	幼稚舎生未来創生基金	100,000,000
商学部・商学研究科研究教育基金	139,505,115	横浜初等部教育充実基金	510,382,166
商学研究科商学チャェアシップ基金	669,063,684	遠山記念音楽研究基金	81,768,125
坂口光洋記念医学振興基金	7,834,554,183	メディア・コミュニケーション研究所研究・教育基金	155,803,469
医学高度化基金	473,063,771	センチュリー文化財団赤尾記念基金	101,023,285
総合医学教育奨励基金	602,176,168	TTCK基金	3,513,000,000
理工学部・理工学研究科藤原奨学基金	600,750,000	服部禮次郎記念基金	100,070,852
		合計	66,255,081,233

法人の概要

事業の概要

財務の概要

[貸借対照表注記事項]

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

貸付金および未収入金の徴収不能、ならびに奨学融資制度における債務保証の履行支出に備えるため、過去の一定期間における徴収不能実績率に基づく繰入額のほか、債権の回収可能性を個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末自己都合要支給額40,229,570,400円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

年金引当金

退職年金等の支給に備えるため、年金財政計算に基づく数理債務および数理上の年金資産額を毎期算出し、当年度末の数理上の年金資産額21,489,511,250円を年金引当特定資産として設定したうえで、同額の引当金を計上している。

なお、当年度末の年金財政計算に基づく数理債務は59,613,511,250円である。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法は、移動平均法に基づく原価法である。

棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品(薬品・診療材料)については先入先出法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外国通貨、外貨建短期金銭債権等および決算日の翌日から起算して1年以内に償還される外貨建債券については決算時の為替相場による円換算額を付し、その他、外貨建長期金銭債権等については、取得時の為替相場による円換算額を付している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はない。

3 減価償却額の累計額の合計額 148,378,484,645円

4 徴収不能引当金の合計額 342,048,678円

内訳 長期貸付金より控除額 153,000,000円

特定目的引当資産より控除額 9,000,000円

未収入金より控除額 180,048,678円

5 担保に供されている資産の種類および額

該当事項はない。

6 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

6,299,695,712円

7 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8 その他財政および経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

当年度(平成29年3月31日時点)における有価証券等の含み損益 △ 1,479,837,904円

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社は次のとおりである。

① 株式会社慶應学術事業会

事業内容：清掃・警備・設備関連業務の委託事業、損害保険代理店事業、クレジットカード事業、
社会人学習・学術調査研究、投資事業組合への出資、投資事業組合の組成および管理、
研究の受入審査および管理業務の委託、企業診断・投資計画および経営一般に関するコンサルティング

② 慶應義塾大学出版会株式会社

事業内容：出版事業、慶應義塾大学等の紀要類の受託制作、
慶應義塾大学通信教育部の教科書・教材の出版および供給ならびに学事事務受託

(3) 偶発債務

① 学生の奨学融資制度における債務保証額 872,068,207円

② 教職員子女教育ローン制度における債務保証額 34,747,760円

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースのうち、平成21年3月31日以前に締結したものは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	481,042,800円	203,106,960円

(5) 関連当事者との取引

関連当事者との取引について、上記(2)以外に記載すべき事項はない。

監査報告書

慶應義塾 理事会 御中

平成29年5月15日

慶應義塾 評議員会 御中

慶應義塾

監事 関谷 巖 ㊟

監事 中瀬 雅通 ㊟

私たち監事は、私立学校法第37条第3項および慶應義塾規約第17条の規定に基づき慶應義塾の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの平成28年度における財産の状況および業務執行の状況を監査するため、理事会、評議員会その他の重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、新日本有限責任監査法人から私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査に関する説明を受け、かつ決算書類等につき検討を加えました結果、次のとおり報告します。

1 決算書類(資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、収益事業会計に係る貸借対照表および損益計算書ならびに財産目録)は会計帳簿の記載金額と一致し、慶應義塾の収支および財産の状況を正しく示しているものと認めます。

2 慶應義塾の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは規約に違反する重大な事実は認められません。

以上

①収支計算書

ア) 資金収支計算書

[単位:百万円]

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	本年度
収入の部					
学生生徒等納付金収入	51,181	52,049	52,794	53,357	53,507
手数料収入	2,187	2,170	2,191	2,279	2,281
寄付金収入	3,985	10,817	7,803	8,055	8,739
補助金収入	17,659	16,247	14,357	13,962	13,856
資産売却収入	29,979	38,044	34,643	36,116	32,173
付随事業・収益事業収入(2014年度まで事業収入)	8,230	8,561	9,806	13,172	14,235
医療収入	49,404	51,072	52,604	55,460	56,356
受取利息・配当金収入	2,745	4,669	5,227	3,168	3,007
雑収入	4,812	4,892	4,743	4,497	4,359
借入金等収入	9,536	10,289	7,327	5,486	4,341
前受金収入	13,001	12,501	12,823	12,989	13,099
その他の収入	26,157	21,470	18,289	21,091	20,833
資金収入調整勘定	△ 27,167	△ 25,380	△ 25,491	△ 27,268	△ 26,201
前年度繰越支払資金	13,172	18,341	25,938	27,206	25,119
収入の部合計	204,881	225,742	223,054	229,571	225,705
支出の部					
人件費支出	66,630	66,589	66,350	66,996	67,685
教育研究経費支出	52,987	55,892	55,919	59,870	61,472
管理経費支出	3,658	3,156	3,677	4,335	3,903
借入金等利息支出	224	191	153	126	199
借入金等返済支出	11,318	11,549	8,363	6,320	6,668
施設関係支出	5,499	3,780	4,663	3,557	7,556
設備関係支出	7,900	7,141	4,756	8,517	5,111
資産運用支出	38,209	50,934	50,566	54,561	45,107
その他の支出	14,479	14,691	14,070	12,919	12,380
資金支出調整勘定	△ 14,363	△ 14,119	△ 12,669	△ 12,748	△ 13,116
翌年度繰越支払資金	18,341	25,938	27,206	25,119	28,739
支出の部合計	204,881	225,742	223,054	229,571	225,705

イ) 事業活動収支計算書

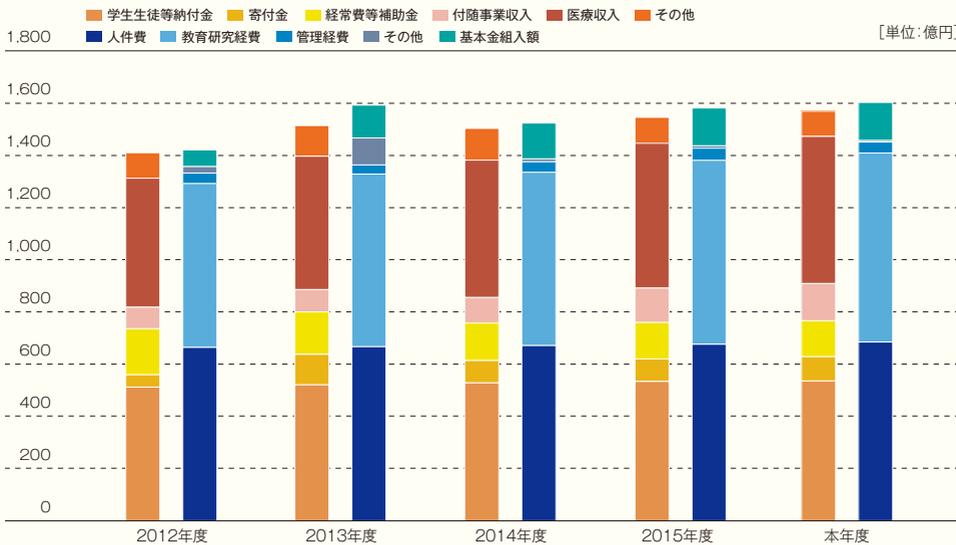
[単位:百万円]

科 目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	本年度
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	51,181	52,049	52,794	53,357	53,507
手数料	2,187	2,170	2,191	2,279	2,281
寄付金*	3,985	10,817	7,803	6,420	4,264
経常費等補助金**	17,659	16,247	14,357	13,715	13,799
付随事業収入	7,922	8,343	9,602	12,939	13,953
医療収入	49,404	51,072	52,604	55,460	56,356
雑収入	4,812	4,892	4,743	4,471	4,347
教育活動収入計	137,150	145,590	144,094	148,641	148,508
事業活動支出の部					
人件費	66,392	66,659	67,083	67,599	68,490
教育研究経費	62,751	66,127	66,388	70,446	72,430
管理経費	4,024	3,484	4,007	4,642	4,215
徴収不能額等	57	72	3	49	73
教育活動支出計	133,224	136,343	137,481	142,737	145,208
教育活動収支差額	3,927	9,247	6,613	5,904	3,299
教育活動外収入の部					
受取利息・配当金	2,745	4,669	5,227	3,168	3,007
その他の教育活動外収入	308	218	204	233	283
教育活動外収入計	3,053	4,887	5,431	3,401	3,289
事業活動支出の部					
借入金等利息	224	191	153	126	199
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	224	191	153	126	199
教育活動外収支差額	2,829	4,696	5,278	3,275	3,090
経常収支差額	6,756	13,942	11,891	9,179	6,389
特別収支					
事業活動収入の部					
資産売却差額	0	0	0	0	1
その他の特別収入***	734	870	756	2,479	5,136
特別収入計	734	870	756	2,479	5,136
事業活動支出の部					
資産処分差額	1,029	718	965	726	280
その他の特別支出	1,170	9,360	0	15	10
特別支出計	2,199	10,078	965	741	290
特別収支差額	△ 1,465	△ 9,208	△ 209	1,738	4,848
基本金組入前当年度収支差額	5,290	4,735	11,682	10,917	11,237
基本金組入額合計	△ 6,375	△ 12,590	△ 13,727	△ 14,492	△ 14,603
当年度収支差額	△ 1,084	△ 7,855	△ 2,045	△ 3,574	△ 3,366
前年度繰越収支差額	△ 125,553	△ 126,637	△ 134,492	△ 136,538	△ 140,112
翌年度繰越収支差額	△ 126,637	△ 134,492	△ 136,538	△ 140,112	△ 143,478
(参考)					
事業活動収入計	140,937	151,346	150,280	154,520	156,935
事業活動支出計	135,647	146,612	138,599	143,603	145,698

*2012~2014年度は施設設備寄付金を含む、 **2012~2014年度は施設設備補助金を含む、 ***2012~2014年度は現物寄付のみ。

※ 百万円単位で表示する際に百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

【事業活動収支の推移】



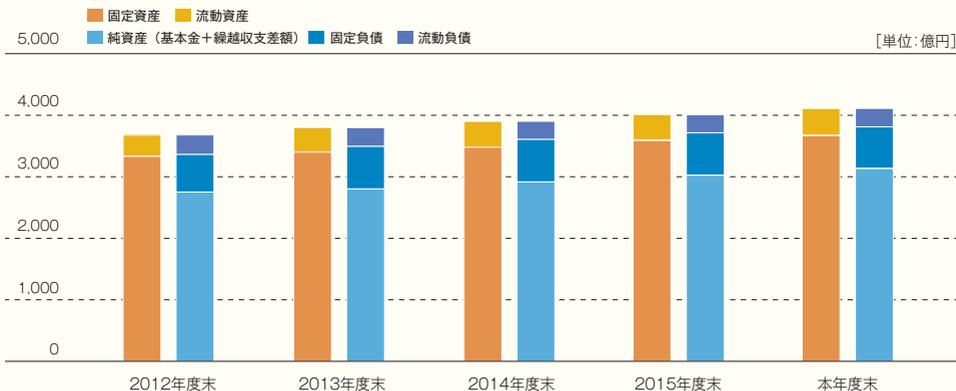
② 貸借対照表

[単位:百万円]

	2012年度末	2013年度末	2014年度末	2015年度末	本年度末
資産の部					
固定資産	333,286	339,974	347,946	359,309	367,429
流動資産	34,493	39,899	42,270	41,560	43,681
資産の部合計	367,780	379,873	390,216	400,870	411,110
負債の部					
固定負債	61,034	69,450	68,953	68,827	67,477
流動負債	31,446	30,387	29,546	29,409	29,762
負債の部合計	92,479	99,838	98,499	98,236	97,239
純資産の部					
基本金	401,938	414,527	428,255	442,746	457,349
繰越収支差額	△ 126,637	△ 134,492	△ 136,538	△ 140,112	△ 143,478
純資産の部合計	275,300	280,035	291,717	302,634	313,871
負債および純資産の部合計	367,780	379,873	390,216	400,870	411,110

※ 百万円単位で表示する際に百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

【貸借対照表の推移】



【事業活動収支計算書関係比率】

[単位:%]

比率名	算式	評価*	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	本年度	全国平均**
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金(学納金) 経常収入(医療収入除く)	~	56.4	52.4	54.5	55.2	56.1	51.9
寄付金比率	寄付金 事業活動収入	△	3.3	7.7	5.7	5.6	5.9	2.1
経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 経常収入	△				4.2	2.8	1.4
補助金比率	補助金 事業活動収入	△	12.5	10.7	9.6	9.0	8.8	9.9
経常補助金比率	教育活動収支の補助金 経常収入	△				9.0	9.1	9.4
基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	△	4.5	8.3	9.1	9.4	9.3	11.1
人件費比率	人件費 経常収入	▼	47.4	44.3	44.9	44.5	45.1	49.9
人件費依存率	人件費 学納金(医療収入含む)	▼	66.0	64.6	63.6	62.1	62.3	96.0
教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	△	44.8	43.9	44.4	46.3	47.7	39.0
管理経費比率	管理経費 経常収入	▼	2.9	2.3	2.7	3.1	2.8	7.3
借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	▼	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
減価償却額比率	減価償却額 経常支出	~				7.7	7.8	10.0
基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入-基本金組入額	▼	100.8	105.7	101.5	102.6	102.4	107.4
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	△	3.8	3.1	7.8	7.1	7.2	4.4
経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	△				6.0	4.2	3.5
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	△				4.0	2.2	2.0

【活動区分資金収支計算書関係比率】

[単位:%]

比率名	算式	評価*	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	本年度	全国平均**
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計	△				9.7	11.8	11.8

【貸借対照表関係比率】

[単位:%]

比率名	算式	評価*	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	本年度	全国平均**
固定資産構成比率	固定資産 総資産	▼	90.6	89.5	89.2	89.6	89.4	85.8
流動資産構成比率	流動資産 総資産	△	9.4	10.5	10.8	10.4	10.6	14.2
固定負債構成比率	固定負債 総負債+純資産	▼	16.6	18.3	17.7	17.2	16.4	8.8
流動負債構成比率	流動負債 総負債+純資産	▼	8.6	8.0	7.6	7.3	7.2	5.7
純資産構成比率	純資産 総負債+純資産	△	74.9	73.7	74.8	75.5	76.3	85.5
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 総負債+純資産	△	-34.4	-35.4	-35.0	-35.0	-34.9	-17.7

比率名	算式	評価*	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	本年度	全国平均**
固定比率	固定資産 純資産	▼	121.1	121.4	119.3	118.7	117.1	100.4
固定長期適合率	固定資産 純資産+固定負債	▼	99.1	97.3	96.5	96.7	96.3	91.0
流動比率	流動資産 流動負債	△	109.7	131.3	143.1	141.3	146.8	248.2
総負債比率	総負債 総資産	▼	25.1	26.3	25.2	24.5	23.7	14.5
負債比率	総負債 純資産	▼	33.6	35.7	33.8	32.5	31.0	17.0
基本金比率	基本金 基本金要組入額	△	97.3	97.6	98.0	98.1	98.6	97.0

*評価:「△高い値が良い」「▼低い値が良い」「~どちらともいえない」

**全国平均:2015年度日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政」より。

■ 収益事業会計決算書

信濃町煉瓦館および日吉協生館の一部は、私立学校法に基づく収益事業(不動産貸付業)に該当します。これらによる収益は、信濃町地区および日吉地区の教育研究活動に役立てられます。

- 貸借対照表
前年度末と比較して、現預金が減少したことにより流動資産が減少しました。未払金が減少したことにより、流動負債が減少しました。
- 損益計算書
電力会社等との契約内容の更新により、営業費用が減少しました。これにより学校会計繰入支出が増加しました。

貸借対照表

[単位:千円]

科目	資産の部			負債・純資産の部			
	本年度末	前年度末	増減	科目	本年度末	前年度末	増減
流動資産	3,143,296	3,176,383	△ 33,087	負債	1,220,231	1,262,850	△ 42,619
固定資産	3,769,084	3,778,616	△ 9,532	元入金	5,692,149	5,692,149	0
				次期繰越利益	0	0	0
資産合計	6,912,380	6,954,999	△ 42,619	負債・純資産合計	6,912,380	6,954,999	△ 42,619

貸借対照表注記

1 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法による。

2 減価償却累計額は、2,553,823,440円である。

損益計算書

[単位:千円]

科目	予算	決算	差異
営業収益	662,317	665,002	△2,685
営業費用	387,410	348,008	39,402
営業利益	274,907	316,994	△42,087
営業外収益	7,423	12,387	△4,964
経常利益	282,330	329,380	△47,050
特別損失	0	101	△101
学校会計繰入支出	241,582	282,539	△40,957
税引前当期純利益	40,748	46,741	△5,993
法人税、住民税および事業税	40,748	46,741	△5,993
当期純利益	0	0	0

1 営業収益内訳: 土地賃料収入38百万円、建物賃料収入596百万円、共益費収入24百万円、駐車場収入8百万円

2 営業費用内訳: 管理委託費75百万円、公租公課115百万円、減価償却費112百万円、その他46百万円

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

財産目録【総括】

(平成29年3月31日現在)

I 資産総額	405,418,221,018円
内 基本財産	223,436,167,210円
運用財産	181,982,053,808円
[収益事業用財産]	6,912,379,622円
II 負債総額	97,239,331,059円
[収益事業用負債]	1,220,231,115円
III 正味財産	313,871,038,466円

(注記) 1 資産の評価基準は取得価額基準によっている。
2 収益事業用財産と収益事業負債は外数としている。

[1] 資産

1 基本財産

(1) 土地

地区	所在地（登記表示）	計 (㎡)	金額 (円)
三田地区	東京都港区三田二丁目202-1ほか	106,377.26	6,180,486,169
日吉地区	神奈川県横浜市港北区日吉四丁目570ほか	400,165.22	187,527,345
中野地区	東京都中野区弥生町二丁目12-4ほか	252.55	474,648,400
大京町地区	東京都新宿区大京町11-22	490.67	638,107,120
信濃町地区	東京都新宿区信濃町35-1ほか	66,909.60	2,569,391,018
矢上地区	神奈川県横浜市港北区日吉三丁目818-1ほか	82,428.00	86,174,106
湘南藤沢地区	神奈川県藤沢市遠藤字刃込5322ほか	335,842.98	19,756,387,396
芝共立地区	東京都港区芝公園一丁目110番1ほか	5,245.12	494,567,096
浦和共立地区	埼玉県さいたま市緑区大字上野田（元染谷分）字西台596番1ほか	12,413.00	380,769,074
鶴岡地区	山形県鶴岡市馬場町13-19ほか	18,153.00	524,166,513
志木地区	埼玉県志木市本町四丁目1104-10ほか	107,345.00	853,179,082
江田地区	神奈川県横浜市青葉区あざみ野南三丁目1-3ほか	49,507.00	5,358,100,000
その他の地区			
高輪	東京都港区高輪二丁目248-26	749.22	42,500,000
戸田	埼玉県戸田市戸田公園2428-1ほか	2,290.53	74,771
館山	千葉県館山市塩見字西浜123-1	5,517.35	4,904,220
三国	新潟県南魚沼郡湯沢町大字三国字石クネ433	2,418.20	3,132,508
赤倉	新潟県妙高市大字田切字西原219-7ほか	4,958.50	63,791
山中	山梨県南都留郡山中湖村平野字向切詰479-3ほか	91,403.00	35,149,660
奈良原	長野県東御市新張字榎原1659ほか	8,938.81	1,640,730
野尻湖	長野県上水内郡信濃町大字野尻字道輪久保206-3	2,930.00	24,255
荻窪	東京都杉並区荻窪一丁目23-1ほか	1,643.33	346,097,395
大井	東京都品川区大井五丁目4603ほか	394.31	39,000,000
その他		807,325.00	27,794,845
全合計		2,113,697.65	38,003,885,494

(2) 建物

地区	計 (㎡)	金額 (円)
三田地区 合計	157,390.98	19,886,028,283
日吉地区 合計	202,851.74	24,860,936,830
中野地区 合計	731.69	130,326,652
大京町地区 合計	1,077.81	156,843,998
信濃町地区 合計	153,787.57	22,188,525,068
矢上地区 合計	79,887.33	10,553,218,753
湘南藤沢地区 合計	75,138.00	12,009,045,230
芝共立地区 合計	21,328.86	4,540,401,114
浦和共立地区 合計	2,691.83	1,747,166
鶴岡地区 合計	6,820.46	1,111,162,926
高輪地区 合計	1,448.79	64,410,632
志木地区 合計	15,228.91	719,496,885
立科地区 合計	6,155.51	308,547,970
戸田地区 合計	1,468.71	9,156,914
館山地区 合計	1,290.42	8,345,031
吾妻地区 合計	163.80	172,686
三国地区 合計	173.03	5
赤倉地区 合計	735.34	1,467,128
山中地区 合計	5,640.08	776,040,017
江田地区 合計	15,296.16	3,252,198,535
宮城県地区 合計	36.42	4,993,266
賃貸ビル		
賃貸ビル 合計	0.00	53,538,377
リース資産		
リース資産 合計		82,036,800
全合計	749,343.44	100,718,640,266

(3) 機器備品

名称又は種類	数量(点)	金額(円)
教育研究用機器備品	58,210	31,536,474,343
管理用機器備品	599	445,587,960
合計	58,809	31,982,062,303

(4) 図書

種別	冊数(冊)		計	金額(円)
	国内書	外国書		
図書	2,488,639	1,659,132	4,147,771	27,121,514,183
学術雑誌	751,422	963,825	1,715,247	15,891,330,886
合計	3,240,061	2,622,957	5,863,018	43,012,845,069

(5) 建設仮勘定・構築物・車両

種類	金額(円)
建設仮勘定	6,734,694,266
構築物	2,958,191,269
車両ほか	25,848,543
合計	9,718,734,078

2 運用財産

(1) 現金 49,698,030円

(2) 預貯金

預貯金種別	金額(円)
当座預金	1,286,023
普通預金	54,635,251,197
定期預金	600,000,000
信託預金	12,695,921
振替貯金	1,612,514,819
計	56,861,747,960
内、運用財産(3) 特定資産の預貯金分	28,172,319,713

(3) 特定資産

内 訳	金 額 (円)
第2号基本金引当特定資産	13,395,392,376
第3号基本金引当特定資産	66,255,081,233
特定目的引当特定資産	9,000,000
徴収不能引当金	△ 9,000,000
退職給与引当特定資産	27,633,093,239
年金引当特定資産	21,489,511,250
学校債運用特定資産	4,370,230,000
新病院棟建設積立金	4,700,000,000
合 計	137,843,308,098

(4) 貯蔵品

種 類	金 額 (円)
医療関係消耗品および事務用教材用消耗品等	951,405,707

(6) 電話加入権・施設利用権・敷金保証金・ソフトウェア

種 類	金 額 (円)
電話加入権	70,310,110
施設利用権	91,566,560
敷金・保証金	21,918,396
ソフトウェア	5,167,683
合 計	188,962,749

(8) 修学旅行費預り資産

区 分	金 額 (円)
一貫教育校各校合計	89,344,867

3 収益事業用財産

(1) 事業用敷地

種 別	所在地	面 積 (㎡)	金 額 (円)
信濃町煉瓦館	東京都新宿区信濃町35-5ほか	2,696.00	2,284,406

(2) 事業用建物

種 別	所在地	面 積 (㎡)	金 額 (円)
信濃町煉瓦館	東京都新宿区信濃町35-5	13,943.30	1,805,469,219
日吉協生館	神奈川県横浜市港北区日吉4-1-1	7,801.84	1,451,399,376

(3) 事業用構築物

種 別	所在地	金 額 (円)
信濃町煉瓦館	東京都新宿区信濃町35-5	419,519
日吉協生館	神奈川県横浜市港北区日吉4-1-1	6,662,459

(4) 事業用その他固定資産

種 別	金 額 (円)
備品 (協生館)	13,421,477
一括償却資産 (協生館)	1

(6) 預金

預金種別	金 額 (円)
普通預金	2,729,377,553

(8) 前払金

内 訳	金 額 (円)
火災保険料ほか	663,730

(各資産の運用対象は限定せず、下記の有価証券等によって運用されている。)

内 訳	金 額 (円)
有価証券・株式	3,299,140,660
有価証券・株式投資信託	23,773,107,301
有価証券・公社債	81,761,893,891
特定金銭信託	307,941,600
出資金	537,904,933
預貯金	28,172,319,713
徴収不能引当金	△ 9,000,000
合 計	137,843,308,098

(5) 未収入金

内 訳	金 額 (円)
医療未収入金ほか	13,457,927,008
徴収不能引当金	△ 180,048,678
計	13,277,878,330

(7) 長期貸付金

内 訳	金 額 (円)
長期貸付金	421,427,251
徴収不能引当金	△ 153,000,000
合 計	268,427,251

(9) その他

種 類	金 額 (円)
仮払金 (経過利子)	30,585,106
前払金 (損害保険料ほか)	593,015,423

(5) 未収入金

内 訳	金 額 (円)
受取利息	5,682,493
協生館賃料収入等	2,696,389
計	8,378,882

(7) 有価証券

内 訳	金 額 (円)
公社債	894,303,000

[2] 負債

1 固定負債

種 類	金 額 (円)	使 途	償還期限	担 保
長期借入金	2,419,200,000			
1.市中金融機関	2,239,200,000	大学校舎新築費ほか	平成35年1月ほか	無
2.その他	180,000,000	同	平成35年3月ほか	無
学校債	3,028,300,000	運営費	卒業時	
退職給与引当金	39,334,523,249			
その他	23,490,481,350			
1.年金引当金	21,489,511,250			
2.長期未払金	1,205,678,252			
3.収益事業分 (預り敷金)	795,291,848			
計	68,272,504,599			

2 流動負債

種 類	金 額 (円)	備 考
短期借入金	637,200,000	借入金のうち1年内の返済分
未払金	12,563,155,926	各種諸経費未払分、収益事業分388,664,469円を含む
前受金	13,127,137,266	次年度学生生徒等納付金ほか、収益事業分28,068,317円を含む
その他	3,859,564,383	
1.1年以内償還予定学校債	1,341,930,000	
2.預り金	2,428,289,516	所得税ほか、収益事業分8,206,481円を含む
3.修学旅行費預り金	89,344,867	
計	30,187,057,575	

[3] 借用財産

(1) 土地 (借地)

種 別	所在地 (契約時地番表示)	計 (㎡)
日吉地区 (大学) 運動場敷地	神奈川県横浜市港北区日吉四丁目650番ほか	51,636.79
日吉地区 (高校) その他の敷地	神奈川県横浜市港北区日吉四丁目650番ほか	1,142.09
藤沢地区 (大学) 校舎敷地	神奈川県藤沢市遠藤字打越4388番3ほか	24,202.37
藤沢地区 (中・高等部) 運動場敷地	神奈川県藤沢市遠藤字打越4360番ほか	2,645.00
浦和共立地区運動場敷地ほか	埼玉県さいたま市緑区大字上野田 (元染谷分) 字西台600番ほか	14,793.01
吾妻地区合宿所敷地	福島県福島市庭坂字神ノ森国有林55イ林小班	450.00
山中地区合宿所敷地	山梨県南都留郡山中湖村平野字池畑2432番7	66.00
立科地区その他の敷地	長野県北佐久郡立科町大字芦田八ヶ野字女神平1153番ほか	189,620.00
合 計		284,555.26

(2) 建物 (借家)

地 区	区 分	種 別	計 (㎡)	
三田	大学	外国人研究者用宿舎	1,822.35	
		外国人留学生用宿舎	7,319.30	
		事務室ほか	414.93	
		研究室	6,176.52	
日吉	大学	合宿所	172.24	
		職員宿舎	57.00	
		研究室	542.57	
		研究室	328.00	
矢上	大学	信濃町	看護師宿舎	6,836.91
		事務室	47.93	
湘南藤沢	大学	外国人留学生用宿舎	89.30	
		研究室	1,648.25	
		研究室	137.90	
鶴岡	中等部・高等部 大学	外国人研究者用宿舎	2,284.31	
		研究室	225.16	
		学生宿舎	228.05	
		研究者用宿舎	28,330.72	
合 計				

学校法人会計基準(以下、基準という)では、事業活動収支内訳表には、1学校法人 2各学校 3研究所 4各病院 5農場ほかに区分して記載するものとされています。下の表は、基準に従い部門ごとに区分して記載しています。

また、文部科学省の通知により、大学の附属病院における教育研究経費と管理経費の区分の取扱いにおいて、医療業務に要する経費は、教育研究経費の大科目の中に「医療経費」という中科目を設けて処理することとし、その他の経費については、教育研究経費と管理経費に大学同様に区分して処理することとされています。

[単位:千円]

科目	学校法人	大学 計	一貫教育校 計
教育活動収支			
事業活動収入の部			
学生生徒等納付金	0	45,287,333	8,219,542
手数料	0	2,004,813	276,105
寄付金*	220,571	3,513,817	514,024
経常費等補助金**	10,997	11,760,216	1,664,126
付随事業収入	0	13,369,335	5,939
医療収入	0	0	0
雑収入	107,938	3,660,169	34,500
教育活動収入計	339,506	79,595,683	10,714,234
事業活動支出の部			
人件費	812,375	43,606,218	6,951,634
教育研究経費	0	34,703,900	3,123,761
管理経費	1,905,267	1,428,711	97,849
徴収不能額等	72,706	0	0
教育活動支出計	2,790,348	79,738,830	10,173,244
教育活動収支差額	△ 2,450,842	△ 143,147	540,990
教育活動外収支			
事業活動収入の部			
受取利息・配当金	1,544,248	1,326,854	80,405
その他の教育活動外収入	0	282,539	0
教育活動外収入計	1,544,248	1,609,392	80,405
事業活動支出の部			
借入金等利息	4,810	166,661	27,939
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	4,810	166,661	27,939
教育活動外収支差額	1,539,438	1,442,731	52,466
経常収支差額	△ 911,404	1,299,584	593,457
特別収支			
事業活動収入の部			
資産売却差額	1,279	0	0
その他の特別収入***	4,153,890	561,623	376,563
特別収入計	4,155,169	561,623	376,563
事業活動支出の部			
資産処分差額	13,716	259,084	6,774
その他の特別支出	269	8,725	561
特別支出計	13,986	267,809	7,335
特別収支差額	4,141,184	293,814	369,229
基本金組入前当年度収支差額	3,229,780	1,593,398	962,685
基本金組入額合計	△ 2,403,470	△ 5,288,563	△ 1,597,989
当年度収支差額	826,310	△ 3,695,164	△ 635,304
(参考)			
事業活動収入計	6,038,924	81,766,698	11,171,202
事業活動支出計	2,809,144	80,173,299	10,208,517

大学附属病院	総 額	2015年度	2014年度
0	53,506,874	53,357,413	52,794,483
0	2,280,917	2,278,901	2,190,794
16,058	4,264,470	6,419,522	7,802,774
364,033	13,799,372	13,714,573	14,357,211
577,655	13,952,930	12,938,679	9,602,005
56,355,721	56,355,721	55,460,057	52,604,177
544,753	4,347,359	4,471,451	4,742,623
57,858,219	148,507,642	148,640,596	144,094,068
17,119,777	68,490,005	67,599,191	67,083,247
34,602,792	72,430,453	70,446,266	66,388,134
783,500	4,215,327	4,642,318	4,006,652
0	72,706	48,745	2,581
52,506,069	145,208,491	142,736,520	137,480,614
5,352,150	3,299,152	5,904,076	6,613,454
55,220	3,006,726	3,167,991	5,226,773
0	282,539	232,951	203,931
55,220	3,289,265	3,400,942	5,430,704
0	199,409	126,003	153,060
0	0	0	0
0	199,409	126,003	153,060
55,220	3,089,856	3,274,939	5,277,644
5,407,370	6,389,007	9,179,016	11,891,098
0	1,279	0	0
44,389	5,136,465	2,478,929	755,604
44,389	5,137,745	2,478,929	755,604
0	279,574	726,138	964,855
567	10,122	14,621	0
567	289,696	740,759	964,855
43,822	4,848,049	1,738,171	△ 209,251
5,451,193	11,237,056	10,917,187	11,681,847
△ 5,312,805	△ 14,602,827	△ 14,491,528	△ 13,727,342
138,387	△ 3,365,771	△ 3,574,342	△ 2,045,495
57,957,828	156,934,652	154,520,467	150,280,377
52,506,636	145,697,596	143,603,281	138,598,530

*2014年度は施設設備寄付金を含む。 **2014年度は施設設備補助金を含む。 ***2014年度は現物寄付のみ。

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。